

岡山市の財政状況

〔 第 16 版 〕

平成26年8月

岡山市財政局財政課

岡山市の財政状況〔第16版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成25年度までは、各年度の決算
平成26年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値
平成16年度、平成17年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 財務書類4表の作成基準
総務省方式改訂モデル
- 5 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況

財政状況には改善も見られますが、予断を許さない状況であり、
不断の行財政改革が必要です

1 財政状況の現状は？	1
(1) 市税収入は改善の兆しが見られるものの、今後も留意が必要	1
(2) 実質的な交付税は、平成22年度から横ばい	2
(3) 義務的経費のうち、扶助費は大幅に増加	3
(4) 市全体の市債残高は行革努力により減少傾向	4
(5) 防災・減災対策等に対応するため財源調整のための基金残高は増加	6
(6) 財政指標は改善傾向にあるものの、予断を許さない状況	7
2 財政指標の動向は？	8
(1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	8
(2) 他政令市と比較すると、実質公債費比率は高水準	9
3 岡山市の普通会計財務書類4表	10
(1) 普通会計貸借対照表（バランスシート）	10
(2) 普通会計行政コスト計算書	12
(3) 普通会計純資産変動計算書	14
(4) 普通会計資金収支計算書	15
4 今後の収支見通し	16
(1) 5年間の収支見込み	16
(2) 公債費の財政指標は改善傾向にあるものの、公債費は増加の見込み	17
(3) 今後の大規模事業について	18
5 これまでの取組みや今後の見通し	19
(1) 「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」の3つの視点を大切に したまちづくりを推進します	19
(2) 新行革大綱の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています	20
(3) 職員数を削減し、人件費総額を抑制します	21
(4) 扶助費・保険医療費は増加の一途	22
(5) 今後の公債費の試算	23
(6) 下水道の効率的な普及に努めています	24
(7) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます	26
(8) 土地開発公社の長期保有地は、着実に減少	27
(9) 公共施設等の現状及び公共施設等総合管理計画の策定	28
(10) 子ども医療費助成制度の拡充	29
(11) 国民健康保険事業の財政健全化	30
6 資料編	31
(1) 普通会計決算収支状況等の推移	31
(2) 歳入歳出決算額の推移	32
(3) 普通会計財務書類4表	39
(4) 今後の収支見通し	45

（「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回は第16版になります。）

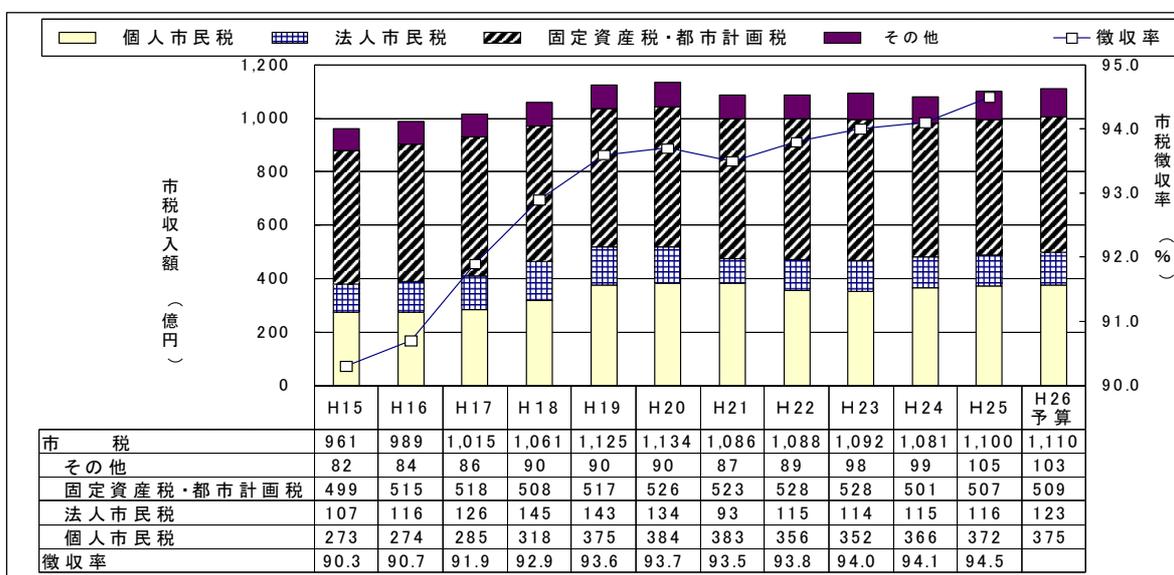
財政状況には改善も見られますが、予断を許さない 状況であり、今後も不断の行財政改革が必要です

岡山市では、平成17年度から平成26年度を取組期間とする「新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)」に基づき、全ての事業の点検・見直しを実施し、また、職員の採用凍結による人件費の抑制など、積極的に行財政改革を進めた結果、平成25年度取組分を含め、390億円を超える財政効果を実現しました。

しかし、今後の税収や地方交付税などの一般財源の動向は不透明であり、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増大が予想される中、防災・減災対策などにも多額の経費を要することから、財政は予断を許さない状況であり、今後も不断の行財政改革を行う必要があります。

1 財政状況の現状は？

(1) 市税収入は改善の兆しが見られるものの、今後も留意が必要



【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。
- ・平成21年度から平成24年度まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成25年度はやや改善の兆しが見られます。
- ・平成26年度当初予算は、景気の持ち直しによる個人市民税及び法人市民税の増加などにより、増収の見込みです。

平成25年度1,100億円(決算額) → 平成26年度1,110億円(予算額)

【市税徴収率は4年連続して向上】

- ・平成25年度は、現年度分の収納率の向上と、滞納整理により滞納繰越分が減少したため大きく上昇しました。

平成21年度 93.5% → 平成25年度 94.5%

【徴収強化及び収入確保に向けて】

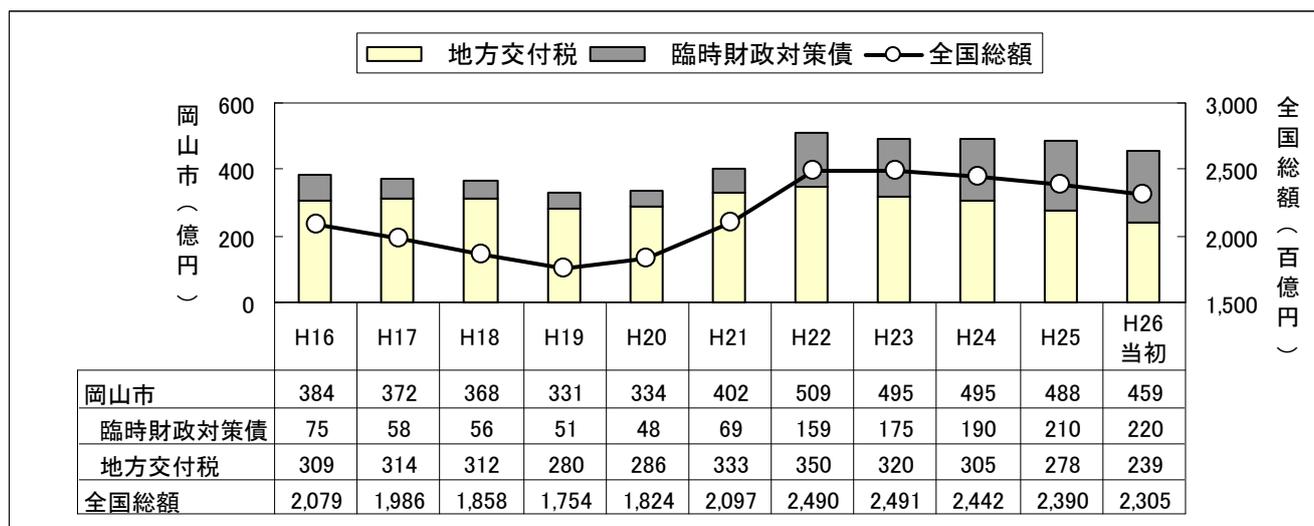
- ・社会保障関係経費の増加が見込まれる中、安定的な市の財政運営のためには、確実な市税徴収のほか、あらゆる収入確保の努力が必要です。
- ・市税収入の確保については、税務署、県と連携した未申告法人調査や償却資産課税調査の強化、県の滞納整理推進機構の活用、早期の財産調査による迅速な滞納処分など、賦課徴収の強化を図ります。

(2)実質的な交付税は、平成22年度から横ばい

地方交付税は、地理的・社会的な条件や税収も大きく異なる地方公共団体が存在する中で、国が徴収した国税の一部を地方公共団体が置かれている様々な状況に応じて再配分することにより、国民だれもが一定の行政サービスを受けることができるよう地方公共団体の財源を保障するものです。

岡山市の臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、平成26年度当初予算の約16%を占めています。

実質的な交付税の推移



【岡山市の地方交付税総額の推移】

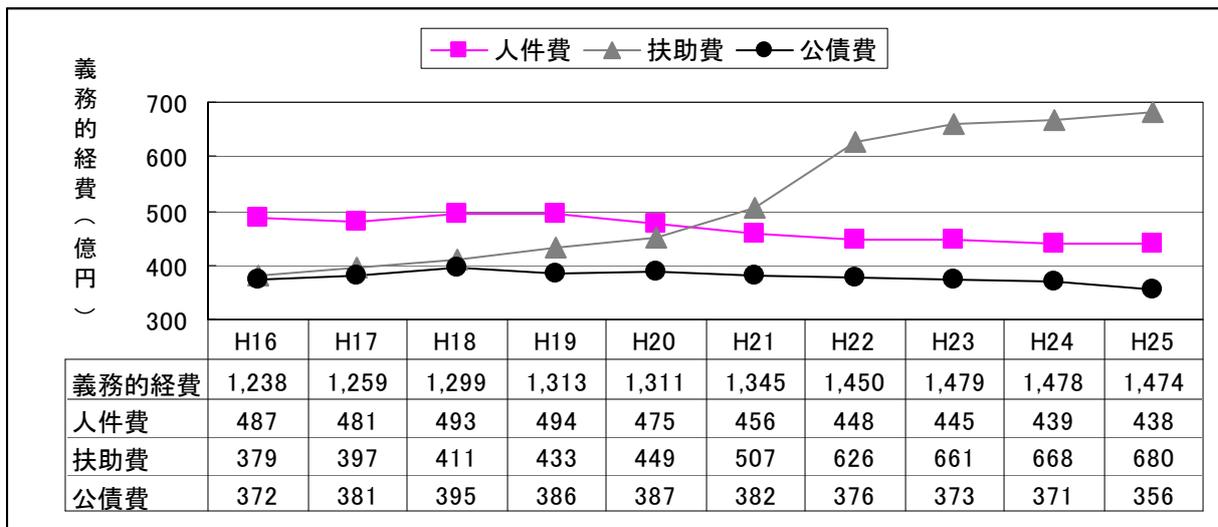
- ・三位一体改革の影響もあり、平成16年度以降減少し、平成20年度には334億円となり、5年間で約100億円の大幅減。
- ・平成21年度は、政令指定都市移行により権限委譲された土木・福祉事業の業務量が著しく増加したことに伴う増額並びに国の経済雇用対策などの施策により68億円の増加。
- ・平成22年度は、厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれたことや地方の自主財源の充実・強化施策により107億円の大幅な増加。
- ・平成23年度から25年度までは、普通交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債の増額や東日本大震災の応援経費等による特別交付税の増加など、市の交付税総額は同じレベルで推移。
- ・平成26年度は、市税等の増加により、交付税総額は29億円減少の見込み。
- ・交付税は、国・地方税収や地方財政制度と密接に関係するため、今後の経済情勢や国の動向には注視が必要です。

(3) 義務的経費のうち、人件費と公債費は減少するも扶助費は増加

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられていて、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費、公債費については、3年間の職員採用凍結や、市債借入額の抑制等の行財政改革により減少しているものの、扶助費については、少子高齢化の進展などにより増加し、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



【人件費は職員数の減などにより減少】

- ・平成16年度、平成18年度の合併の影響もあり上昇傾向にありましたが、平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結により人件費を抑制したことで、平成19年度をピークに減少しています。
- ・平成23年度に策定した職員採用中期計画に沿って、今後も人件費総額の抑制に取り組めます。

【扶助費は生活保護費、子育て支援推進経費の増などにより増加】

- ・平成16年度以降、生活保護費、障害者総合支援法関係経費、保育園措置費等が増加するとともに、平成21年度の政令指定都市移行に伴う業務増や平成22年度の児童手当の制度改正等により増加し、平成25年度は平成16年度に比べて1.79倍と大幅に増加しました。

【公債費は借入の抑制により微減】

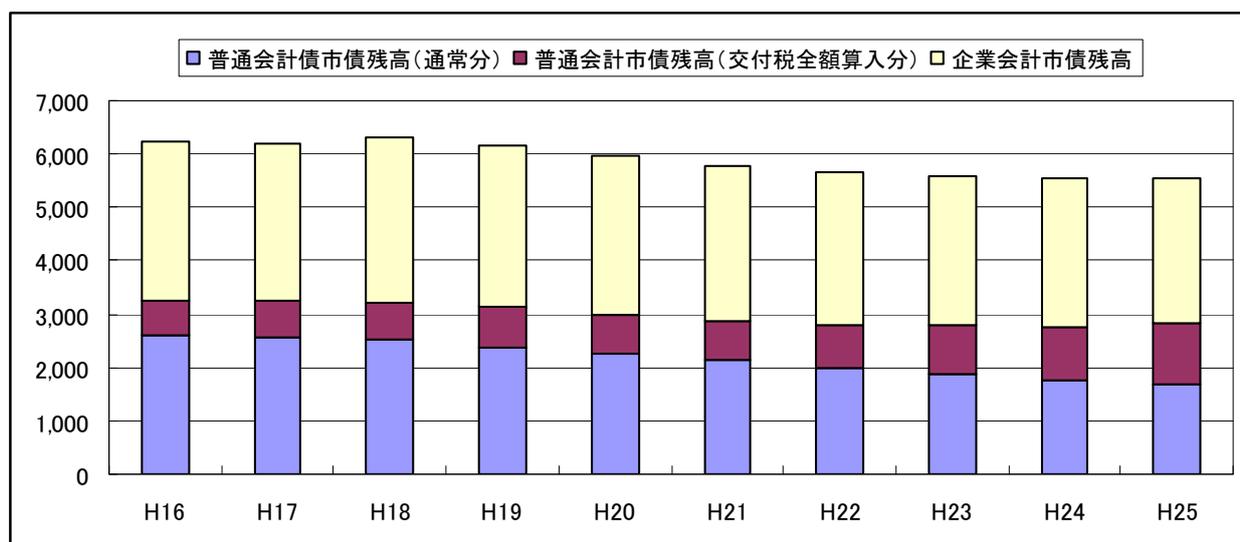
- ・過去の借金返済のため平成18年度まで増加し、それ以後は借入の抑制等により微減となっています。
- ・平成4年5月以前に借入れた金利5%以上の公的資金については、平成19年度からの6年間に限って認められた「補償金なし」の繰上償還を積極的に進め、低利な民間等資金へ借り換えたことにより、岡山市全体で約346億円の繰上償還を実施した結果、約86億円の負担を軽減することができました。
- ・今後も、借入の抑制に努め、事業の選択と集中を行い公債費負担の平準化を図ります。

(4) 市全体の市債残高は行革努力により減少傾向

企業会計を含めた市全体の市債残高は、行革努力もあって着実にその額は減少し、平成20年度以降6,000億円を下回っています。

行革努力により、市民1人当たりの市債残高(通常分※)は、合併や政令指定都市移行の影響を織り込みながらも着実に減少しています。

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。



区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債残高	6,226	6,189	6,327	6,163	5,976	5,794	5,665	5,585	5,537	5,545
普通会計市債残高	3,256	3,244	3,232	3,118	2,981	2,854	2,792	2,776	2,760	2,825
(通常分)	2,609	2,571	2,508	2,389	2,260	2,129	1,981	1,874	1,758	1,702
(交付税全額算入分)	647	673	724	729	721	725	811	902	1,002	1,123
企業会計市債残高	2,970	2,945	3,095	3,045	2,995	2,940	2,873	2,809	2,777	2,720
市民1人当たり市債残高 (通常分:千円)	392	385	362	344	324	305	283	267	251	242

H21以降の市債残高は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額を差引いた額

【市民1人当たり市債残高(通常分)は平成25年度末で242千円】

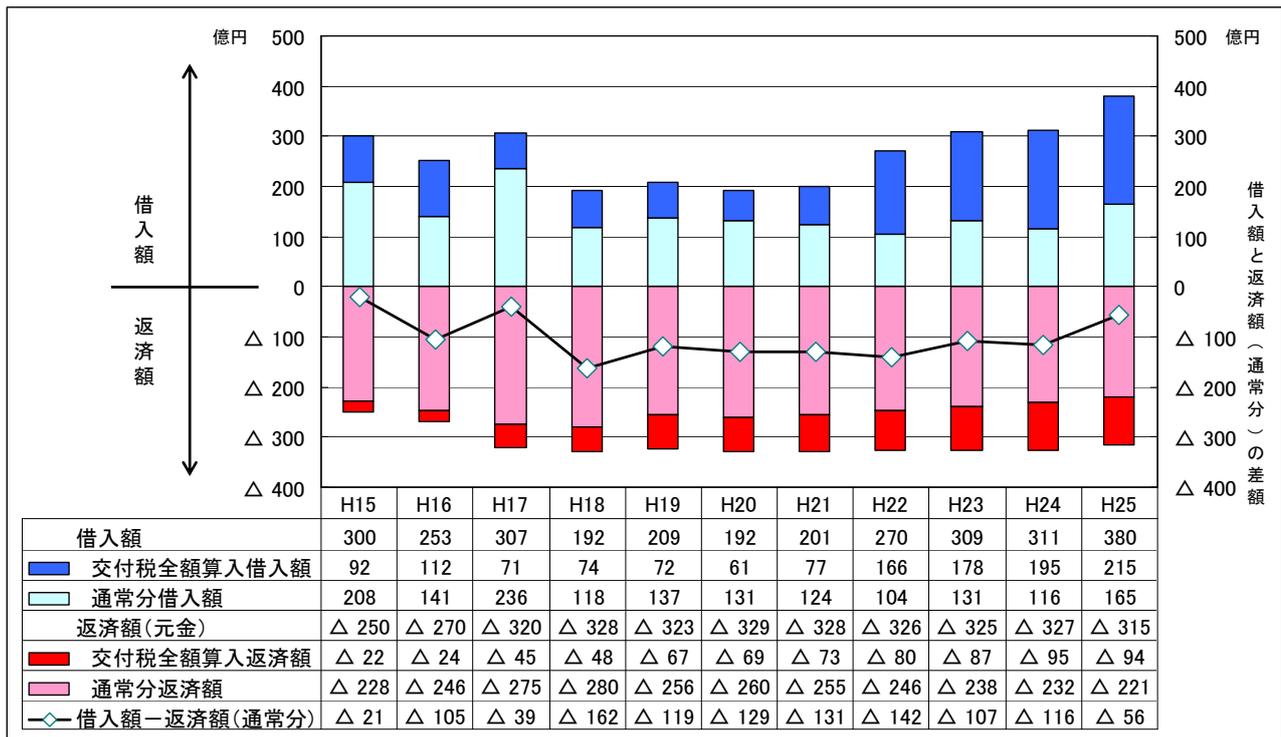
- ・市債残高は、ピーク時の平成18年度末に比べて平成25年度末では782億円が縮減しているものの、交付税から振り替えられる臨時財政対策債が平成22年度以降大幅に増加したことから普通会計債の平成25年度末残高は増加に転じました。
- ・市民1人当たりの市債残高(通常分)は、平成12年度末の435千円をピークに減少し、平成25年度末では242千円となっています。

※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)より算出

【市債(通常分)の借入額を抑制しています】

- 市債の借入額は、平成元年度から平成3年度は100億円台、平成4年度200億円台、平成5年から平成7年度は300億円台、平成8年度に425億円とピークを迎え、その後は300億円前後で推移していました。
- 平成18年度からは通常分※の借入を150億円程度に、平成21年度からは政令指定都市移行による事業量の増加を加味して、200億円程度を目安に借入の抑制を図りました。
- 平成26年度以降、当面の間、時限的に有利な起債を活用し、市民の安全・安心な暮らしを守る防災・減災事業などを推進するため借入額は増加する見込みです。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

【借入額<償還額】

- 平成25年度 借入380億円 > 元金返済315億円 … 残高 65億円増加
- うち通常分※ 借入165億円 < 元金返済221億円 … 残高 56億円減少
- 今後も通常分※の借入額を抑制する一方で、着実に元金返済をすることにより、公債費負担の平準化を図ります。

事業名	借入額	返済期間(元金)
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
デジタルミュージアム(H13~17)	55億円	H16~28
独立行政法人移行準備(H25)	33億円	H25~34

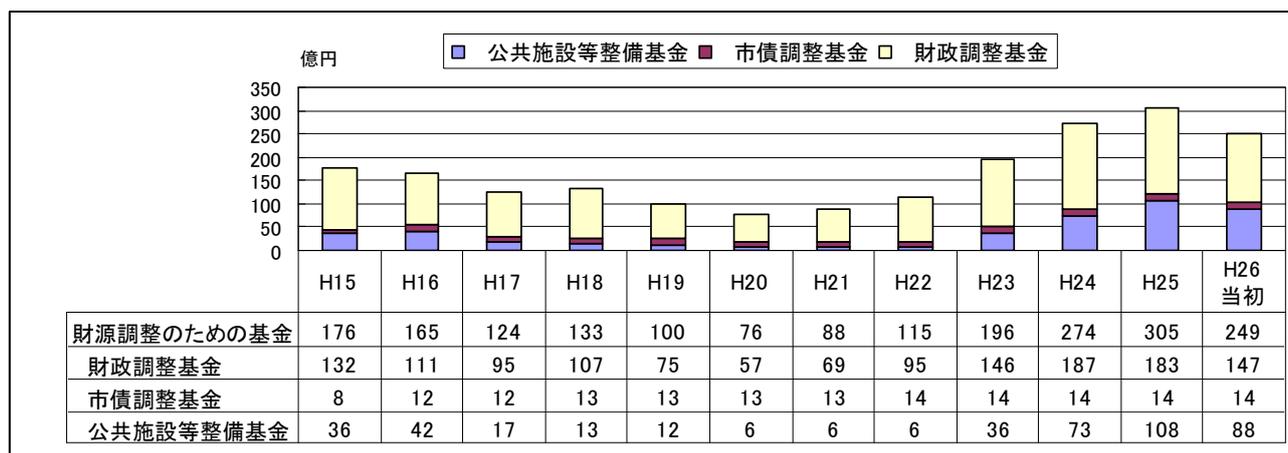
※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

(5) 防災・減災対策等に対応するため基金残高は増加

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、これら財源調整を行う基金への積立てや取崩しを行い財源を調整しているため、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

財源調整のための基金残高の推移



※H16・H18は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む

【財源調整のための基金残高は行革効果により改善】

- 平成15年度から平成20年度は、扶助費や保険医療費等の社会保障関係費などの増加により取崩額が増えたため残高は減少しました。
- 平成21年度以降は、これまでの行革効果の実現もあり、必要な行政サービスを確保しつつ、取崩額を最小限に抑制しています。
- 平成23年度から平成25年度において、基金残高が大幅に増加している主な要因は、市有施設の耐震化事業等の財源として、公共施設等整備基金へ平成23年度30億円、平成24年度37億円、平成25年度45億円を積立てたことによるものです。
- 平成26年度は、社会保障関係経費の増加に加え、耐震化など防災・減災の取組を加速させるなど、「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」の3つの視点を大切にした事業の推進を重点的に図ったことなどから、財源調整のための基金を57億円取崩して予算編成を行っています。

○基金取崩額

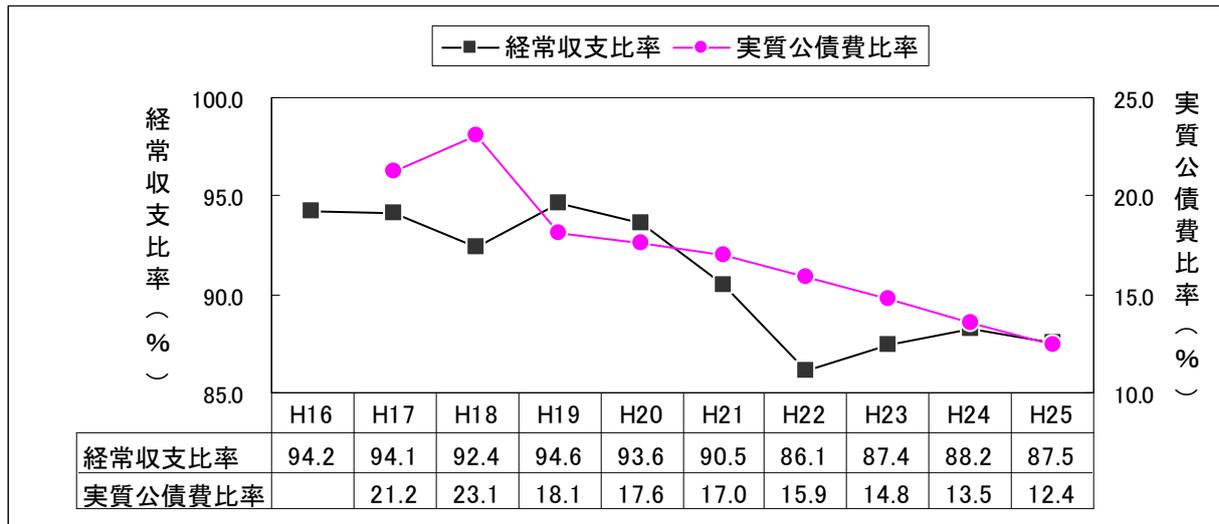
平成23年度決算	なし
平成24年度決算	なし
平成25年度決算	45億円
平成26年度当初予算	57億円

今後、東日本大震災を受けての防災・減災事業の増加や少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、厳しい財政運営が続くと予想されますが、基金の取崩しを極力抑制し、財政運営の均衡を図ってまいります。

(6) 財政指標は改善傾向にあるものの、予断を許さない状況

市債の借入抑制による公債費負担の軽減や、職員採用凍結などの行財政改革の成果により、各種財政指標には改善が見られます。

ただし、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の耐震化事業を始めとする防災・減災事業などにも、今後、多額の経費を要することから、財政は予断を許さない状況です。



【経常収支比率は改善】

- ・人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に80%を超えると、財政の弾力性が失われつつあると言われています。
- ・平成25年度は、市税収入の増加などにより、87.5% (平成24年度88.2%)と、0.7ポイント改善しました。
- ・ただし、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や防災・減災事業を始めとする大規模事業の推進に伴い公債費は、増加の見込みであり留意が必要です。

【実質公債費比率も改善】

- ・公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金及び債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、岡山市の標準的な財政規模に対する実質的な債務の返済の割合を示します。
- ・平成25年度は12.4% (平成24年度13.5%)となり、1.1ポイント改善し、平成20年度から市債の借入れに国の許可が必要となる18%をクリアしています。
- ・実質公債費比率についても、防災・減災事業を始めとする大規模事業の推進に伴い公債費は、増加の見込みであり留意が必要です。

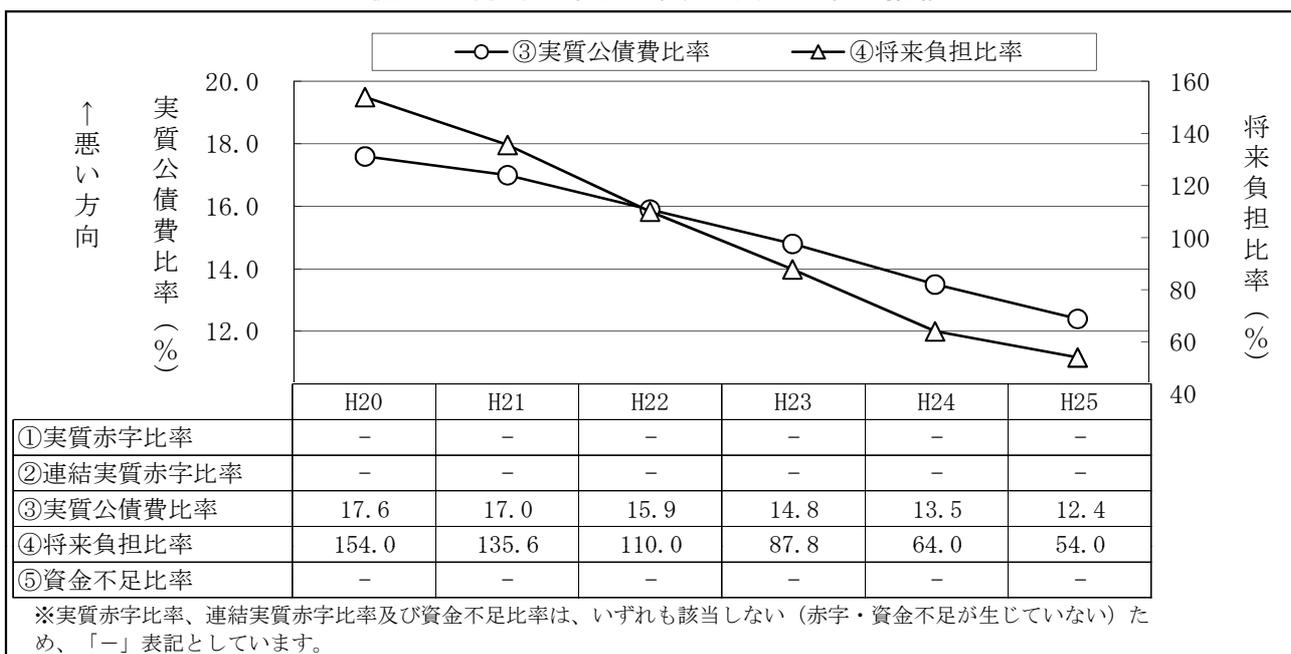
2 財政指標の動向は？

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

なお、本市の平成25年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアし、市債の借入抑制等により、比率は改善傾向にあります。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標	説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 ①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

(2)他政令市と比較すると、経常収支比率は良いものの実質公債費比率は高水準

平成24年度の財政指標を他政令指定都市(19市)と比べてみると、経常収支比率は昨年度と同じ首位だったものの、財政力指数は15位、健全化判断比率である実質公債費比率も15位という状況です。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財源調整のための 基金残高(H24末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	802,711	川崎市	0.999	岡山市	88.2	相模原市	3.8	浜松市	28.3	大阪市	161,620	21.4%	1
2	大阪市	755,486	名古屋市	0.990	熊本市	89.1	堺市	4.9	さいたま市	34.1	仙台市	32,059	14.0%	2
3	名古屋市	542,254	さいたま市	0.973	浜松市	89.6	さいたま市	5.4	堺市	36.9	岡山市	20,125	12.3%	3
4	札幌市	438,932	横浜市	0.964	新潟市	91.2	札幌市	7.6	相模原市	43.2	新潟市	19,896	10.6%	4
5	神戸市	379,268	相模原市	0.955	静岡市	91.5	大阪市	9.4	岡山市	64.0	相模原市	12,616	9.4%	5
6	京都市	348,674	千葉市	0.951	神戸市	91.5	川崎市	10.1	静岡市	87.3	浜松市	15,704	9.0%	6
7	福岡市	348,522	大阪市	0.904	福岡市	91.7	北九州市	10.8	札幌市	90.8	さいたま市	21,674	8.7%	7
8	川崎市	299,202	静岡市	0.892	さいたま市	92.8	神戸市	10.9	川崎市	106.3	北九州市	21,119	8.5%	8
9	広島市	275,061	浜松市	0.851	札幌市	94.3	熊本市	11.1	新潟市	113.5	神戸市	31,025	8.2%	9
10	北九州市	249,546	仙台市	0.843	相模原市	95.4	仙台市	11.3	神戸市	120.2	熊本市	11,536	7.3%	10
11	さいたま市	249,129	福岡市	0.836	横浜市	95.6	新潟市	11.3	熊本市	120.7	静岡市	11,263	6.9%	11
12	仙台市	228,928	堺市	0.833	仙台市	96.5	静岡市	11.5	仙台市	141.2	福岡市	19,540	5.6%	12
13	千葉市	202,328	広島市	0.798	堺市	96.7	浜松市	11.5	北九州市	170.3	名古屋市	22,885	4.2%	13
14	新潟市	188,311	京都市	0.755	広島市	96.8	名古屋市	12.1	大阪市	180.8	札幌市	16,363	3.7%	14
15	堺市	184,522	岡山市	0.745	千葉市	97.5	岡山市	13.5	名古屋市	188.4	広島市	9,867	3.6%	15
16	浜松市	175,030	神戸市	0.744	北九州市	97.7	京都市	13.8	福岡市	191.9	川崎市	7,863	2.6%	16
17	岡山市	163,451	新潟市	0.703	川崎市	99.4	福岡市	14.6	横浜市	200.4	堺市	4,372	2.4%	17
18	静岡市	163,439	北九州市	0.688	名古屋市	99.8	横浜市	15.4	京都市	235.5	横浜市	12,731	1.6%	18
19	熊本市	158,051	札幌市	0.687	京都市	100.3	広島市	15.9	広島市	238.7	京都市	3,649	1.0%	19
20	相模原市	134,196	熊本市	0.665	大阪市	101.9	千葉市	19.5	千葉市	261.1	千葉市	2,074	1.0%	20
	単純平均	314,352	単純平均	0.839	単純平均	94.9	単純平均	11.2	単純平均	132.7	単純平均	22,899	7.1%	

(注) 財源調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

2 岡山市の普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表(バランスシート)

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における

資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債＝将来の世代の負担となる債務

純資産＝これまでの世代の負担

とを対比させて表示させたものです。

岡山市の貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

区 分		H25.3.31	H26.3.31	増減額	
資 産	1. 公共資産				
	(1)有形固定資産	8,179	8,169	△10	
	(2)売却可能資産	1	1	0	
	2. 投資等				
	(1)投資及び出資金	357	420	63	
	(2)貸付金	29	11	△18	
	(3)基金等	185	223	38	
	(4)長期延滞債権	83	78	△5	
	3. 流動資産				
	(1)資金	292	322	30	
(2)未収金	18	17	△1		
資産合計		9,144	9,241	97	
負 債 ・ 純 資 産	1. 固定負債				
	(1)地方債	2,473	2,556	83	
	(2)退職手当引当金	377	378	1	
	(3)その他	6	5	△1	
	2. 流動負債				
	(1)翌年度償還予定地方債	314	303	△11	
	(2)その他	70	60	△10	
	負債合計		3,240	3,302	62
	1. 国県補助金	1,031	1,052	21	
	2. 一般財源等	4,873	4,887	14	
純資産合計		5,904	5,939	35	
負債及び純資産合計		9,144	9,241	97	

本市において、平成25年度末の総資産額は**9,241億円**になっています。この資産に対する負債(将来世代の負担)は**3,302億円**、純資産(これまでの世代の負担)は**5,939億円**となっています。また、総資産に対する負債の割合は**35.7%**となっています。総資産に対する負債の割合は、今後返済する必要がある資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点からも数値は低いほうが良いと考えられています。

②政令指定都市の中では高い負債の割合

平成24年度末で住民1人当たりの資産と負債について、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・負債46万円、純資産84万円、資産130万円。
- ・負債の額は、政令指定都市の平均80万円より少ない。
- ・しかし、資産に占める負債の割合は、平均値よりも上回っている。
これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。
- ・今後も引続き地方債(建設債)等の負債の節減に努めます。

順位	人口(住基) H25.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								
	市 名 (人)	金額 (万円)	資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
			市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名 (%)		
1	大 阪 市	2,663,467	神 戸 市	386	浜 松 市	41	神 戸 市	294	堺 市	20.2	1
2	名 古 屋 市	2,247,645	大 阪 市	321	相 模 原 市	45	川 崎 市	219	浜 松 市	22.1	2
3	札 幌 市	1,919,664	千 葉 市	312	岡 山 市	46	大 阪 市	194	神 戸 市	23.7	3
4	神 戸 市	1,555,160	北 九 州 市	301	堺 市	49	堺 市	194	川 崎 市	26.0	4
5	福 岡 市	1,459,411	川 崎 市	298	熊 本 市	50	北 九 州 市	193	札 幌 市	30.9	5
6	川 崎 市	1,425,472	京 都 市	262	札 幌 市	61	千 葉 市	182	静 岡 市	34.8	6
7	京 都 市	1,420,373	福 岡 市	259	静 岡 市	65	京 都 市	158	岡 山 市	35.4	7
8	広 島 市	1,180,176	広 島 市	254	新 潟 市	66	福 岡 市	157	北 九 州 市	35.8	8
9	仙 台 市	1,038,522	堺 市	243	川 崎 市	78	広 島 市	156	熊 本 市	37.2	9
10	北 九 州 市	982,763	仙 台 市	231	仙 台 市	89	浜 松 市	146	相 模 原 市	37.6	10
11	千 葉 市	958,161	名 古 屋 市	204	神 戸 市	92	仙 台 市	142	仙 台 市	38.7	11
12	堺 市	849,348	札 幌 市	199	名 古 屋 市	93	札 幌 市	138	広 島 市	38.8	12
13	浜 松 市	812,762	静 岡 市	187	広 島 市	99	静 岡 市	122	福 岡 市	39.4	13
14	新 潟 市	805,767	浜 松 市	187	福 岡 市	102	名 古 屋 市	111	大 阪 市	39.7	14
15	熊 本 市	731,815	新 潟 市	165	京 都 市	105	新 潟 市	99	京 都 市	40.0	15
16	静 岡 市	719,188	熊 本 市	135	北 九 州 市	108	熊 本 市	85	新 潟 市	40.1	16
17	相 模 原 市	710,798	岡 山 市	130	大 阪 市	127	岡 山 市	84	千 葉 市	41.8	17
18	岡 山 市	701,923	相 模 原 市	120	千 葉 市	130	相 模 原 市	75	名 古 屋 市	45.4	18
	単純平均	1,232,356	単純平均	233	単純平均	80	単純平均	153	単純平均	34.9	

注:ランクは平成24年度末時点の値

ランクの作成時点で、公表を行っていない都市は除く 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

(2) 普通会計行政コスト計算書

① 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政サービスに伴うコストを経常的な収入(使用料・手数料、負担金等)と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書と言われているものです。

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された土地建物などの資産とその財源などのストック情報を表しているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出や財源のフローを表したものです。

岡山市の行政コスト計算書

(単位:億円、%)

区 分		平成24年度	割合	平成25年度	割合	増減額
経常行政コスト	人にかかるコスト 人件費、 退職手当引当金繰入額等	447	20	436	20	△11
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費等	564	26	577	26	13
	移転支出的なコスト 社会保障給付費、補助金、 他団体への支出等	1,164	52	1,155	52	△9
	その他のコスト 支払利息(公債費)等	52	2	52	2	0
	コスト合計 A	2,227	100	2,220	100	△7
経常収益	使用料・手数料	70	68	71	68	1
	分担金・負担金寄付金	33	32	34	32	1
	収入合計 B	103	100	105	100	2
純経常行政コスト(A-B)		2,124		2,115		△9

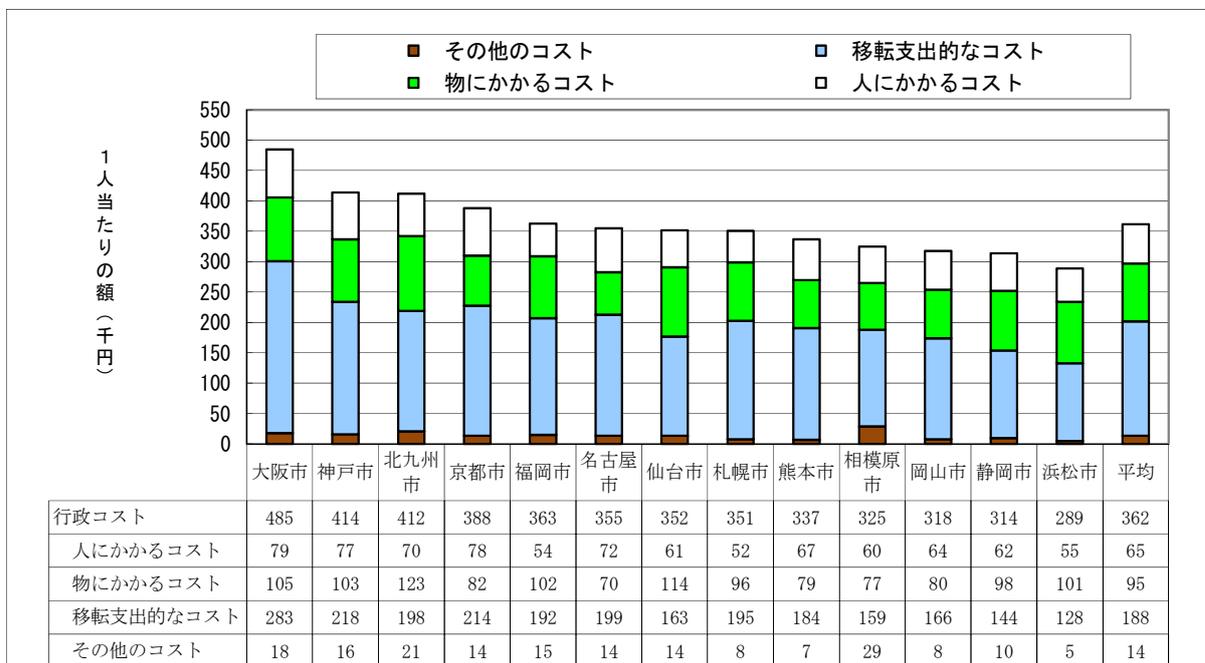
岡山市の平成25年度の「経常行政コスト」の総額は2,220億円、施設の使用などの行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は105億円になっています。なお、地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入(使用料・手数料、負担金等)は5%程度となっていて、不足する財源は、市税や国県補助金で補てんしています。

②岡山市の1人当たりの行政コストは318千円

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成24年度末)

- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均362千円よりも低い。



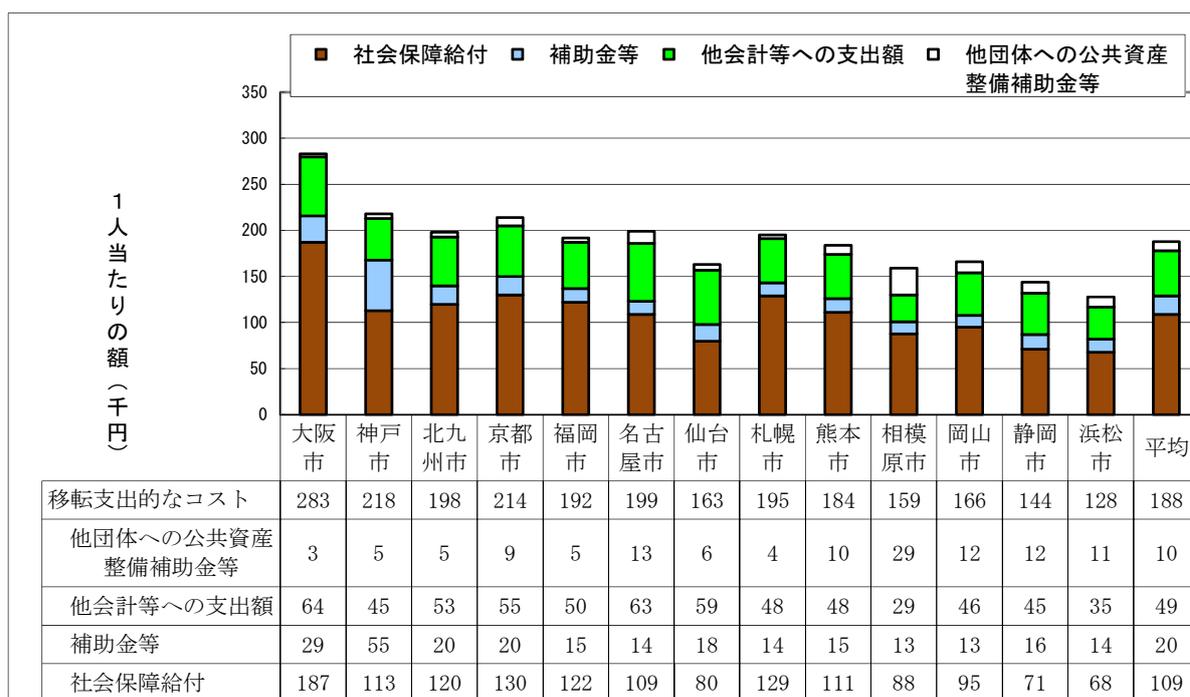
※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

【移転支出的コストは政令指定都市の中では？】

- ・移転支出的なコストは166千円と平均の188千円よりも低い。



(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：億円)

	純資産	公共資産等整備	公共資産等整備	その他	資産評価
	合計	国県補助金等	一般財源等	一般財源等	差額
期首純資産残高	5,904	1,031	6,198	△1,327	2
純経常行政コスト	△2,115			△2,115	
一般財源					
地方税	1,101			1,101	
地方交付税	279			279	
その他行政コスト充当財源	217			217	
補助金等受入	555	60		495	
臨時損益					
災害復旧事業費	△2			△2	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替		△39	108	△69	0
資産評価による変動	0				0
無償受増資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	5,939	1,052	6,306	△1,421	2

岡山市の平成25年度末の純資産残高は、期首と比べて35億円増加し、5,939億円となっています。

純経常行政コストの2,115億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,597億円、経常的なコストに対する国県補助金が495億円となっていて、当年度は経常的な財源だけでは不足が発生している状態です。健全な財政運営のためにも徹底した歳入・歳出の見直しを図り、持続可能な行政サービスが提供できる財政運営を行っていく必要があります。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:億円)

人件費	445	「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの
物件費	272	
扶助費	679	
その他支出	514	
支出小計	1,910	
市税	1,100	「経常的収支の部」は普通建設事業費と普通建設事業費に対する特定財源
地方交付税	279	
国庫(県)支出金	489	
地方債(建設地方債以外)	211	
その他収入	364	
収入小計	2,443	
経常的収支の部	533	
公共資産整備支出	329	「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など
支出小計	329	
国庫(県)支出金	66	
地方債	133	
その他収入	5	
収入小計	204	
公共資産整備収支の部	△125	
地方債償還額	308	
貸付金	3	
その他支出	142	
支出小計	453	
貸付金回収額	21	
その他収入	50	
収入小計	71	
投資・財務的収支の部	△382	
当年度増減額	26	
期首歳計現金残高	64	
期末歳計現金残高	90	

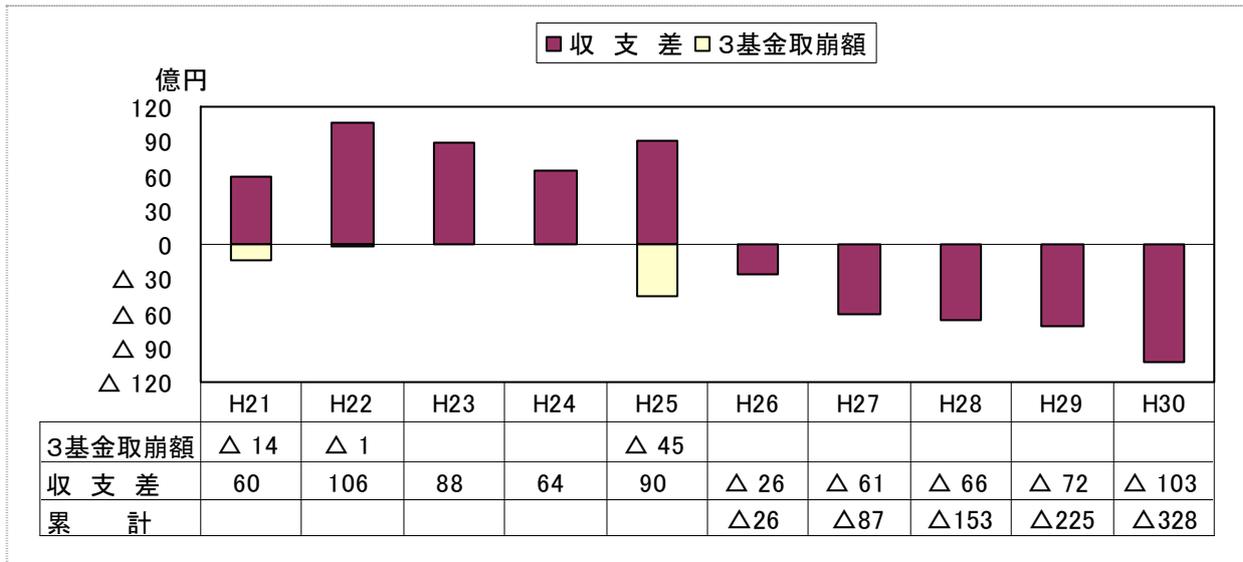
経常的収支の部における収支剰余533億円に対して、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が507億円、全体で26億円の黒字となっています。

4 今後の収支見通し

(1) 5年間の収支見込み

【収支は5年間で328億円の不足】

- ・平成25年度の決算見込み等を元に今後5年間(平成26～30年度)の市の財政の見通しを試算。
- ・試算にあたっては、大規模事業等の重点化、進捗調整等をしないで集計し、また、財源調整のための基金を取り崩さないとして試算しています。
- ・これによる今後5年間の収支不足は、328億円になると見込まれます。



過去の岡山市の財政状況における収支差の経過

(単位:億円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
第10版(H20)	△ 30	△ 43	△ 50	△ 47							△ 170
第11版(H21)	△ 20	△ 28	△ 36	△ 50	△ 54						△ 188
第12版(H22)		△ 17	△ 36	△ 42	△ 43	△ 40					△ 178
第13版(H23)			△ 10	△ 34	△ 44	△ 40	△ 43				△ 171
第14版(H24)				△ 1	△ 21	△ 37	△ 53	△ 51			△ 163
第15版(H25)					△ 16	△ 62	△ 64	△ 71	△ 73		△ 286

歳入						2,929	2,810	2,854	3,241	3,298	15,132
歳出						2,955	2,871	2,920	3,313	3,401	15,460
収支差(H26)						△ 26	△ 61	△ 66	△ 72	△ 103	△ 328

今回の収支見通しは、昨年度作成した5年間の見通しに比べて、

- ・歳入では、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増や「経済財政の中長期試算(内閣府)」を参考に税収増を見込むとともに、大規模事業の推進や社会保障関係経費の増加に伴う補助負担金、市債の増を見込んでいます。
- ・歳出では、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増、耐震化や老朽化対策などの大規模事業の推進による普通建設事業費の増を見込んでいます。
- ・また、平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う増加を歳入・歳出ともに見込んでいます。

【収支不足解消にむけて】

- ・今後5年間の収支不足の328億円については、今後も不断の行財政改革に取り組むとともに、有利な財源の活用や財源調整のための基金の取崩しにより収支を均衡させる必要があります。

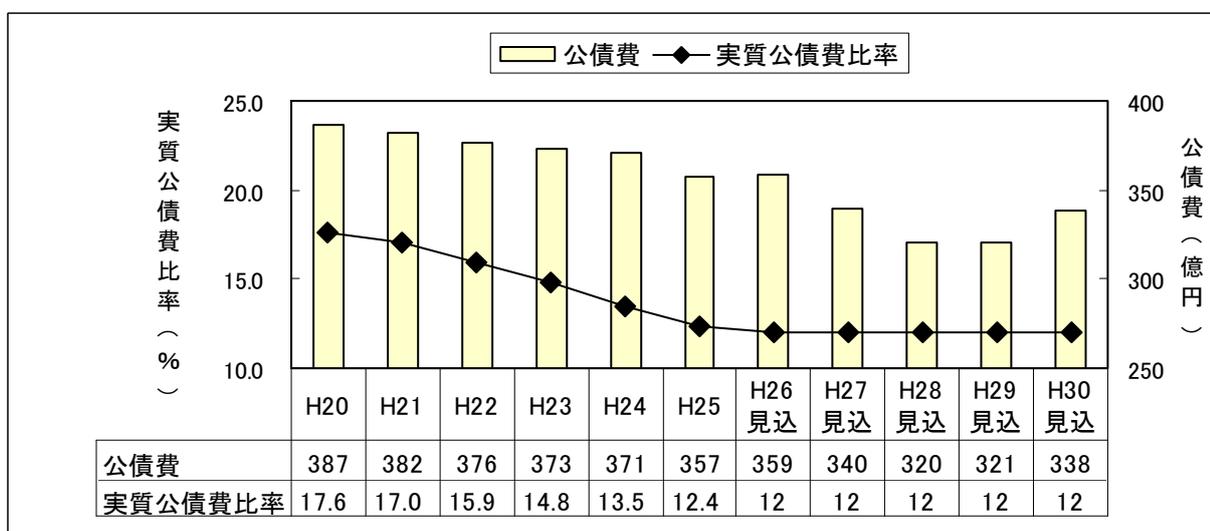
(注)この試算では、現行の各種制度をもとに推計しているため、今後の制度改正等の動向によって、歳入・歳出ともに大幅な変更となる可能性が多大にあります。

(2) 公債費の財政指標は改善傾向にあるものの、今後の公債費は増加の見込み

公債費の財政指標である実質公債費比率は、「行財政改革大綱(長期計画編)」に定める目標値(平成27年度12%程度)を、平成25年度決算において12.4%となり、目標値を達成しました。

しかし、平成26年度当初予算では、時限的に有利な起債を活用し、市民の安全・安心な暮らしを守る防災・減災事業などを推進したことから政令市移行後に借入の目安としてきた通常債の借入額200億円を超過しており、当面、この傾向が続くことから留意が必要です。

公債費及び実質公債費比率の見込



【実質公債費比率は改善傾向】

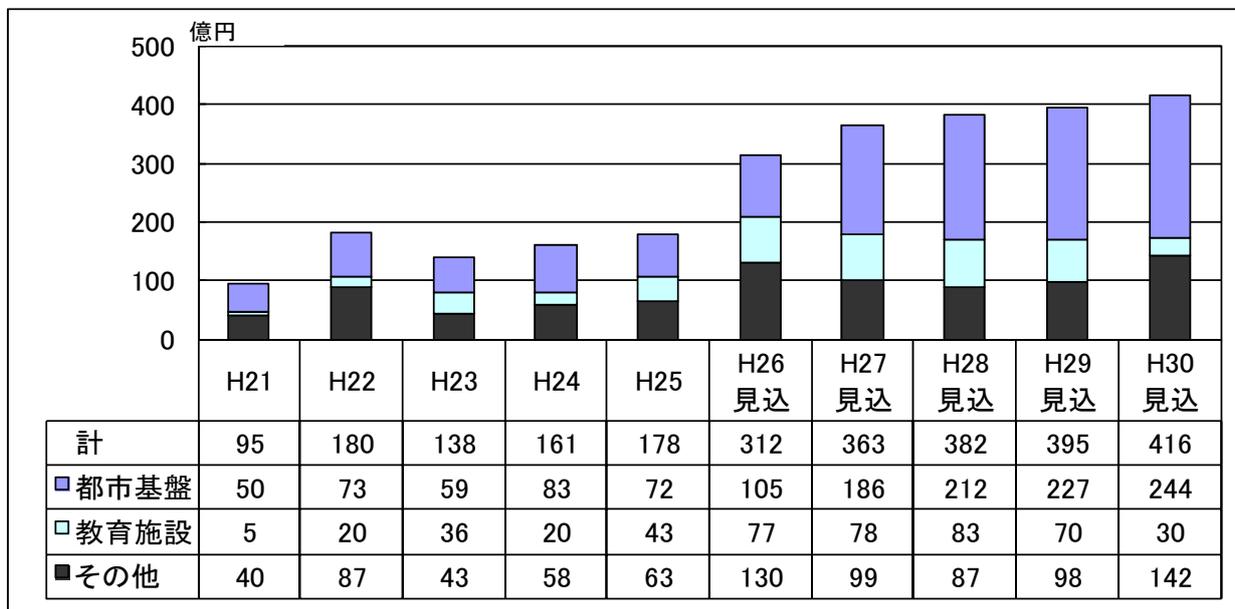
- ・実質公債費比率は、平成20年度の17.6%から改善傾向にありますが、当面の間、時限的に有利な起債を活用し、市民の安全・安心な暮らしを守る防災・減災事業などを推進するため借入額は増加する見込みです。

【今後、公債費は増加の見込み】

- ・公債費は、通常分の市債の借入抑制を続けてきた効果により、平成18年度の395億円をピークに平成25年度まで減少しています。
- ・平成26年度見込みでは、平成25年度に比べて増加していますが、これは、病院事業の一部が地方独立行政法人に移行したことに伴い、その残債を引き継いだことにより増加したものです。
- ・しかし、今後見込まれる大規模事業を考慮すると、平成29年度には増加に転じると推計され、その動向には留意が必要です。

(3) 今後の大規模事業について

現在、岡山市では政令指定都市に移行したことに伴う国県道に係る道路新設改良事業や市民の安全・安心を守る消防施設整備、安全な教育環境づくりに向けた校舎の耐震改修事業や老朽化施設の更新事業など大規模事業を実施しており、今後も、市政の発展と市民の安全・安心を図るため、着実に事業を実施する必要があります。



・このたびの収支改定に当たって、今後5年間(平成26～30年度)に予測される概ね10億円以上の大規模事業費を合計すると1,868億円となり、市有施設の耐震化や老朽化対策事業の増加などにより、昨年度より約116億円増加しています。

また、これら以外にも市有施設及びインフラの将来的な更新費用には、多額の経費を要することが懸念されます。

・一方で、平成26年度から30年度においては、財源不足が見込まれており、事業実施のためには、財政バランスを考慮しつつ、コスト縮減、事業の選択と集中や平準化などの進捗調整、有利な財源や公共施設等整備基金の活用などを行うことが必要です。

主な大規模事業

都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> 道路事業 岡山赤穂線、美作岡山道路、藤田浦安南町線、 下中野平井線(旭川工区)他 岡山西部総合公園(仮称)整備事業 等
教育施設	<ul style="list-style-type: none"> 学校園舎耐震改修整備事業 公民館耐震改修事業 等
その他	<ul style="list-style-type: none"> 消防署・出張所の適正配置 西部リサイクルプラザ整備事業 斎場整備事業 区役所整備事業 土地改良事業 等

5 これまでの取組みや今後の見通し

(1)「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」の3つの視点を大切にしまちづくりを推進します

【岡山市都市ビジョン〔新・岡山市総合計画〕】

平成21年度の政令指定都市移行にあわせて、中長期のまちづくりの指針となる岡山市都市ビジョン〔新・岡山市総合計画〕を策定しました。

【平成26年度実施計画】

都市ビジョンに基づくまちづくりを進める中で、平成26年度における市政推進の方向性をわかりやすく示すものとして、「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」という3つの視点から10の重点化項目を設定し、各項目において推進すべき主要な施策・事業を提示しました。

3つの視点と10の重点化項目
1 「住みやすさ」
①笑顔があふれる中心市街地の創出と人にやさしい都市交通網の構築
②人と自然が共生する持続可能な都市の構築
③知・徳・体の調和のとれた自立する子どもの育成
④女性が輝き、安心して子育てできるまちづくり
⑤医療の強みをいかしたまちづくり
⑥ともに支え合う健康・福祉のまちづくり
⑦歴史と文化が薫る誇りと一体感の持てるまちづくり
2 「力強さ」
⑧活力とにぎわいのある国内外に開かれたまちづくり
3 「安全・安心」
⑨災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり
⑩パートナーシップによる持続可能な都市づくり

(2) 新行革大綱の各種目標に向けて行財政改革を推進しています

○新岡山市行財政改革大綱

【長期計画編】

- ・「新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)」は平成19年度に策定しました。
- ・政令指定都市移行に伴い、財政規模等を反映した形へ平成21年2月に改定しました。
- ・財政的・人事的目標値

財政的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
経常収支比率	94.6%	—	政令指定都市 上位程度
実質公債費比率	18.1%	16%程度	12%程度

人事的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
人件費比率	21.8%	18%台	17%台

- ・計画期間は平成17年度から平成28年度。ただし、取組期間は平成17年度から平成26年度。目標値は平成27年度決算指標。評価を平成28年度に行います。
- ・岡山市都市ビジョン「新・岡山市総合計画」に沿った形でのまちづくりを進めるため選択と集中による徹底した行財政改革の推進によって目標を目指します。

【新・短期計画編】

- ・長期計画編の実施計画として、平成21年度に「新岡山市行財政改革大綱(新・短期計画編)」を策定(取組期間:平成21年度～平成26年度)しました。
- ・取り組みを始めた平成21年度から平成27年度までの年間財政効果額の目標は約170億円です。
- ・毎年度、取組内容の見直しを行い、改革事項の深化を図ります。

新・短期計画編における取組成果(平成21年度～平成25年度取組(各翌年度予算反映)分)

区 分	財政効果額
新・短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約170億円
平成21年度～平成25年度行政サービス棚卸しの財政効果	約148億円

◆参考◆

前短期計画編における取組成果(平成17年度～平成20年度取組(各翌年度予算反映)分)

区 分	財政効果額
前短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約200億円
平成17年度～平成20年度取組みによる財政効果の合計 ※	約245億円

※ 経常的経費等通常分約138億円、投資的経費分約87億円、滞納整理強化対策による市税徴収率向上分約20億円の合計です。平成21年度までの取組により目標達成する計画を1年前倒しで達成しました。

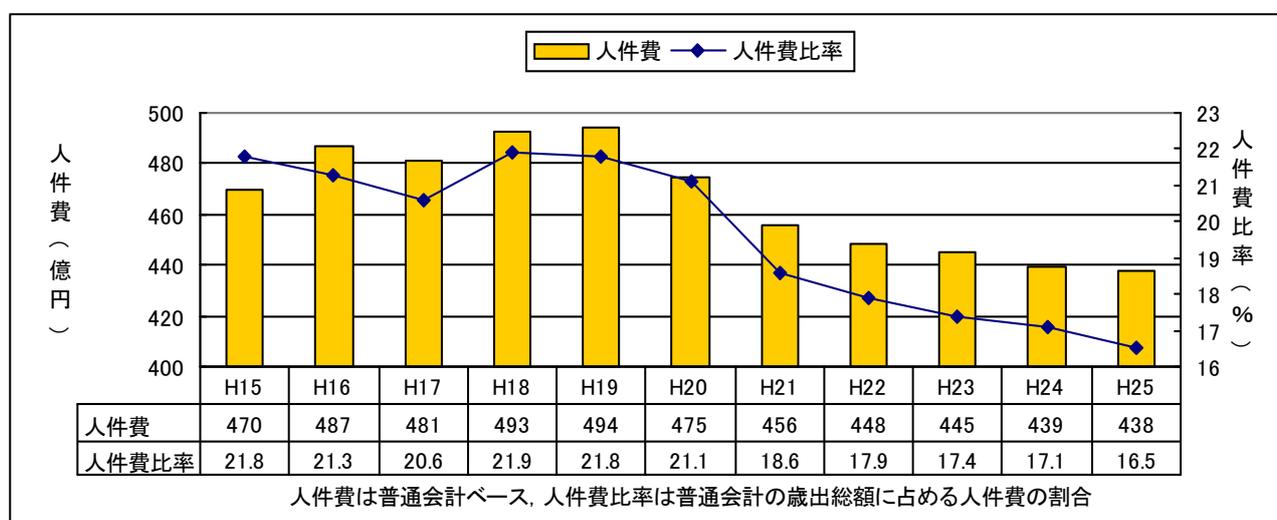
(3)職員数を削減し、人件費総額を抑制します

【職員数の削減と適正化】

- ・職員数の適正化については、平成17年度に策定した集中改革プランにおいて、平成17年4月の職員数6,448人(旧建部町及び旧瀬戸町の職員数280人を含む)に対して、平成22年4月までに10%、約645人程度の削減を目標としました。
- ・職員採用凍結による抑制等を図った結果、平成22年4月の職員数は、政令指定都市移行による権限移譲事務(人員換算で188人分)の増加があつたにもかかわらず5,873人となり、実質で763人の削減となりました。
- ・平成26年4月の職員数は、市民病院の地方独立行政法人移行及び職員採用中期計画に基づき職員数の削減と適正化を行い、5,337人となりました。

【人件費比率の圧縮】

※グラフのH16、18は合併による影響額分を含む



年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員数(人)	5,981	5,921	6,168	6,107	6,241	6,029	5,978	5,873	5,824	5,786	5,808
退職手当(億円)	52	51	48	55	71	62	44	42	40	37	41
退職者数(人)	203	212	236	233	319	257	195	196	192	176	207

※職員数は各年度4月1日現在。退職手当は普通会計ベース

- ・人件費比率については、平成18年度以降着実に低下しています。新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)において、平成27年度には17%台にすることを目標にしており、平成25年度では16.5%となっています。
- ・簡素で効果的かつ効率的な組織を構築するため、平成23年度に策定した職員採用中期計画に沿って、今後も人件費総額の抑制に取り組みます。

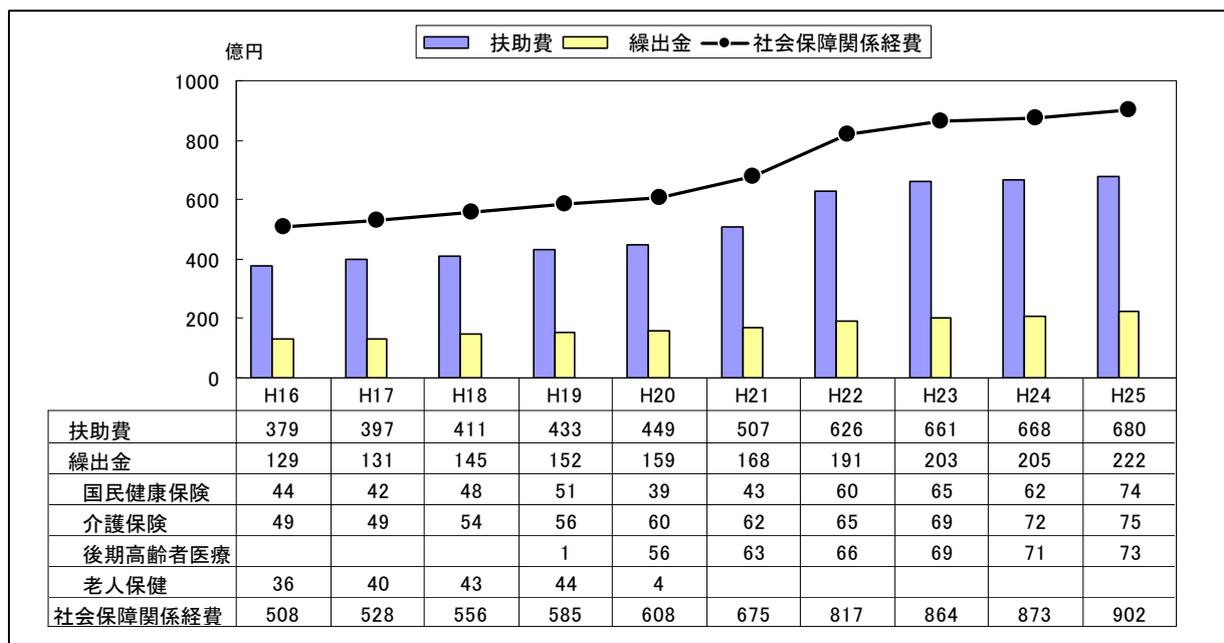
普通会計決算ベースの人件費比率(指定都市順位は単純比較)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
岡山市人件費比率 (%)	21.9	21.8	21.1	18.6	17.9	17.4	17.1
指定都市平均 (%)	17.9	18.0	17.3	15.8	15.7	15.2	14.9
指定都市順位	18/18	18/18	18/18	18/18	18/19	18/20	18/20

- ・退職手当は、職員の年齢構成等から平成19年度に退職のピークを迎えて約71億円を支出したものの、その後は減少しています。

(4) 扶助費・保険医療費は増加の一途

- ・扶助費は、社会保障制度の一環として、個人に給付される経費です。民生費では生活保護費、児童手当、児童扶養手当、こども医療費等が、教育費では就学援助等がこれに該当します。
- ・また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの保険医療制度は、保険料等の特定の収入と公費の負担により独立した会計で運営されています。そのうち市負担については、一般会計からの繰出金として各会計へ支出されます。



【扶助費は大幅増】

- ・扶助費は年々増加しており、平成16年度から平成25年度で301億円の増加。
- ・景気低迷の影響等による生活保護費の増加、少子高齢化の進展に伴う児童手当やこども医療費の制度拡充、政令指定都市移行に伴う児童養護施設等措置費や自立支援医療費の移譲などが増加の要因。

【保険医療会計への繰出金も増加】

- ・国民健康保険費繰出金は、平成20年度からの後期高齢者医療制度への一部移行もあり平成20年度に減少しましたが、長引く景気の低迷などから国基準外の繰出金は平成24年度に23億円、平成25年度は29.8億円へと増加。平成25年度は、国基準外の繰出金及び電算システム更改にかかる事務的経費の基準内繰出金により12億円の増加。
- ・介護保険費繰出金は、要介護者の増加等に伴い年々増加。公費負担も3年に一度改正される介護保険料とともに増加しており、平成16年度から平成25年度で26億円の増加。
- ・平成20年度から制度が発足した後期高齢者医療制度へは73億円の支出。高齢者人口の増加により平成20年度と比べると17億円の増加。

(5) 今後の公債費の試算

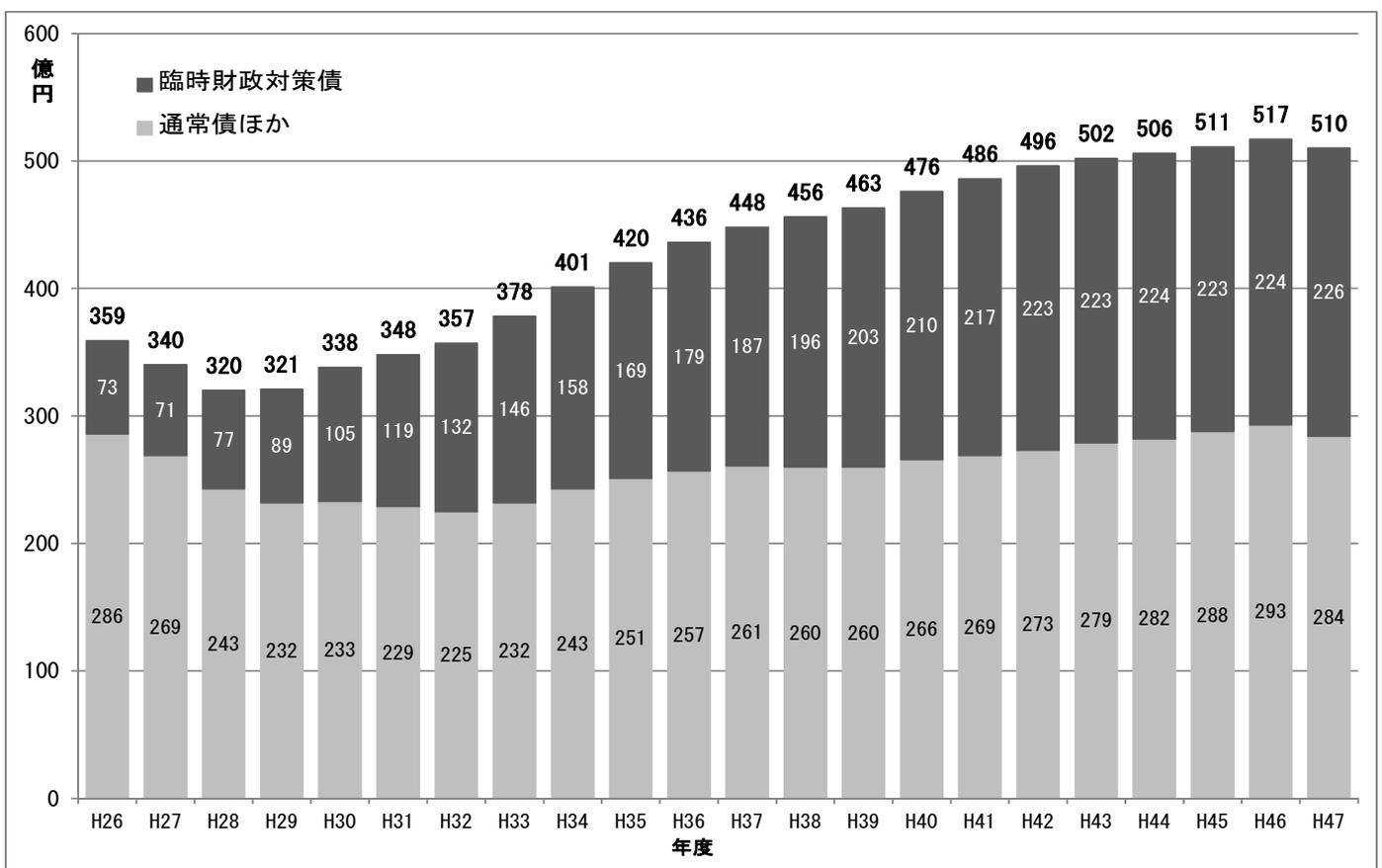
平成26年度以降の公債費については、長期的な公債費を「今後の収支見込み」を基に推計すると次のような試算になります。平成31年度以降は「今後の収支見込み」での平均借入額（約440億円）で試算しています。

○借入額の推計

(億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～	H47
臨時財政対策債	220	201	196	191	194	193	～	193
通常債ほか	347	237	225	239	275	247	～	247
合計	567	439	422	431	468	440	～	440

○今後の公債費の試算

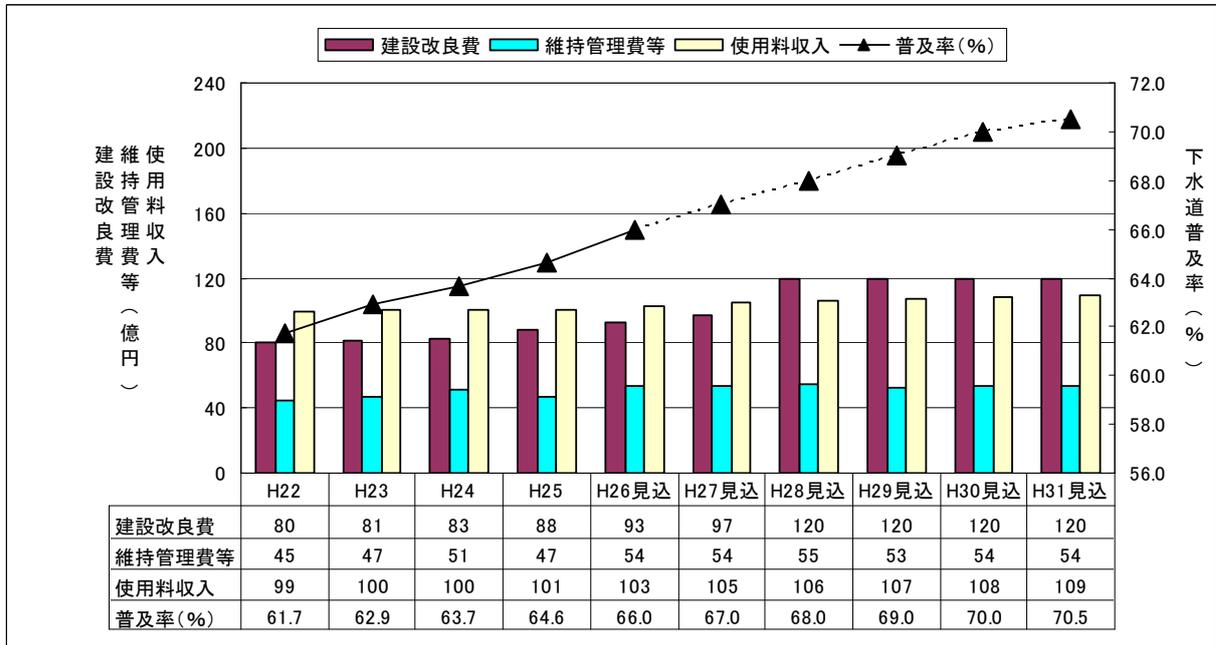


全体としては平成46年度をピークとして、その後は平準化する見込みです。

特に元利償還金の全額が地方交付税によって措置される臨時財政対策債が今後大幅に増加しますが、その他の起債（通常債ほか）は微増となる見込みです。

(6) 下水道の効率的な普及に努めています

① 下水道事業の建設改良費、維持管理費、使用料収入及び下水道普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



【下水道普及率は全国平均に及ばず】

- ・下水道普及率は、平成22年度の61.7%から順調に伸びており、平成25年度末には64.6%となっています。
- ・しかし、下水道整備の対象となる市街化区域が分散した地理的条件により幹線の整備に時間を要するため、普及率は全国平均(平成24年度末現在79.3%)を下回っています。今後もより一層のコスト縮減に取り組みながら、より効果的な下水道の普及に努めます。

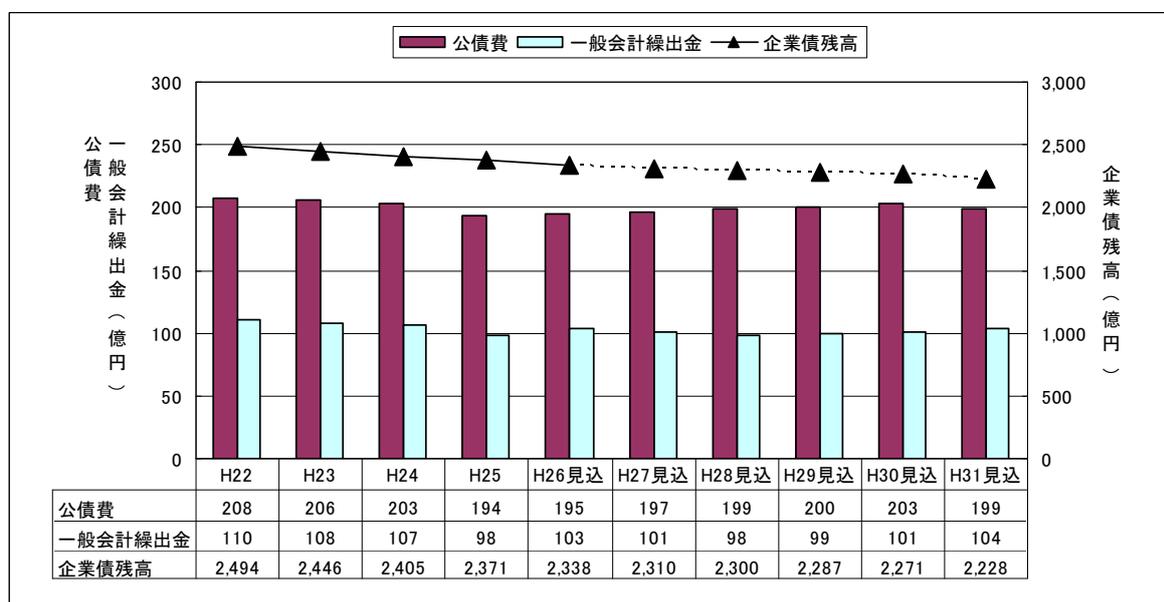
【普及率向上のため、建設改良費は今後とも高水準】

- ・建設改良費は平成25年度で88億円。今後も国庫補助等の有利な財源を活用しつつ、人口集中地区に重点を置き未普及地区の早期解消を図り、政令指定都市としてふさわしい基盤整備を進めます。

【維持管理費は増加傾向】

- ・施設整備による施設数や処理水量の増加、さらには施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれます。予防保全的な維持管理に取り組むことにより、限られた財源の中でライフサイクルコストの低減に努めます。
- ・使用料収入は下水道の利用者の増加とともに増収が見込まれますが、現状の使用料収入だけでは公債費を含む汚水処理費を賄っていないため、接続率の向上、経常経費の見直し等に取り組む、経営の安定化に努めます。

- ② 下水道事業に対して、一般会計から公債費などの一部について繰出しを行っています。公債費、企業債残高及び一般会計繰出金の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注)・H22年度以降は、満期一括償還地方債の基金積立金を含む。

【公債費は200億円規模】

- ・企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面200億円前後で推移する見込みとなっています。
- ・企業債は30年程度の償還期間で借入れていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

【企業債残高は2,000億円超】

- ・企業債残高は平成22年度の2,494億円をピークに減少しており、今後も企業債の発行を元金償還額の範囲内に抑え、企業債現在高を縮減するよう努めることにより、さらに減少していくと見込んでいます。

【一般会計からの繰出金は100億円程度で推移】

- ・一般会計からの繰出金は平成25年度では98億円。多額の繰出金は一般会計の財政運営を圧迫するため、接続率の向上に伴う使用料の収入確保や経常経費の見直し等を行うことによる効率化に努めます。

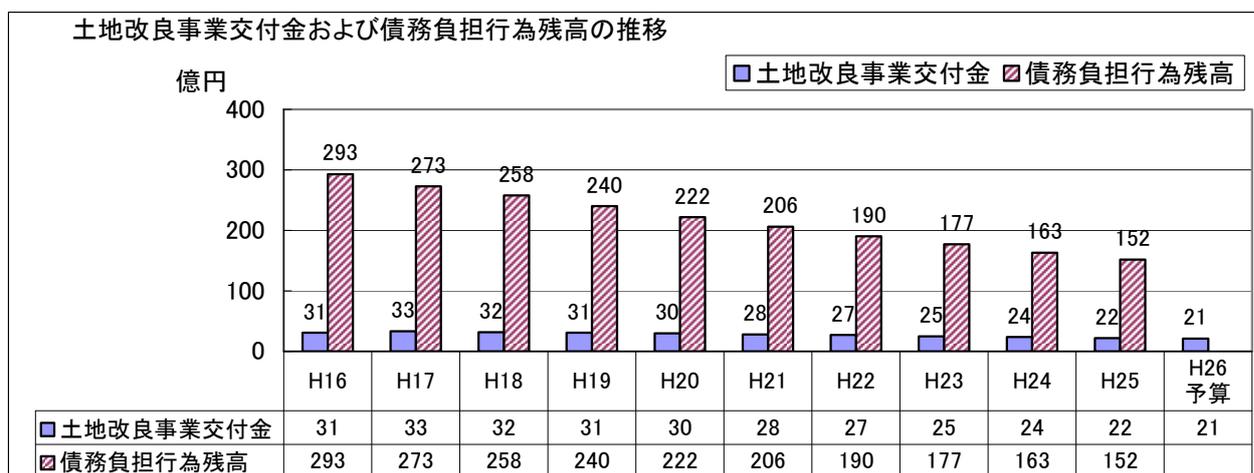
(7) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます

【土地改良事業とは】

- ・土地改良事業とは、農業用排水路や農道、農用地等を整備する事業です。事業で造成された施設は農業面の効果だけでなく、防災や憩い空間創出等農業以外の機能も発揮しています。
- ・事業費は国、県、市、受益者(農家)が負担します。
- ・事業費のうち受益者の負担については、土地改良区等の借入によって支払われていますが、岡山市はその借入金に対し債務負担行為(将来にわたって支払いを約束)を設定し、事業終了後の償還に合わせて土地改良区等に交付金を支出しています。

【土地改良事業に係る債務負担行為残高は多額】

- ・土地改良事業に係る債務負担行為残高は、平成25年度末で152億円となっており市全体の債務負担行為残高の約2割を占めています。
- ・また、平成25年度の交付金は22億円となっています。



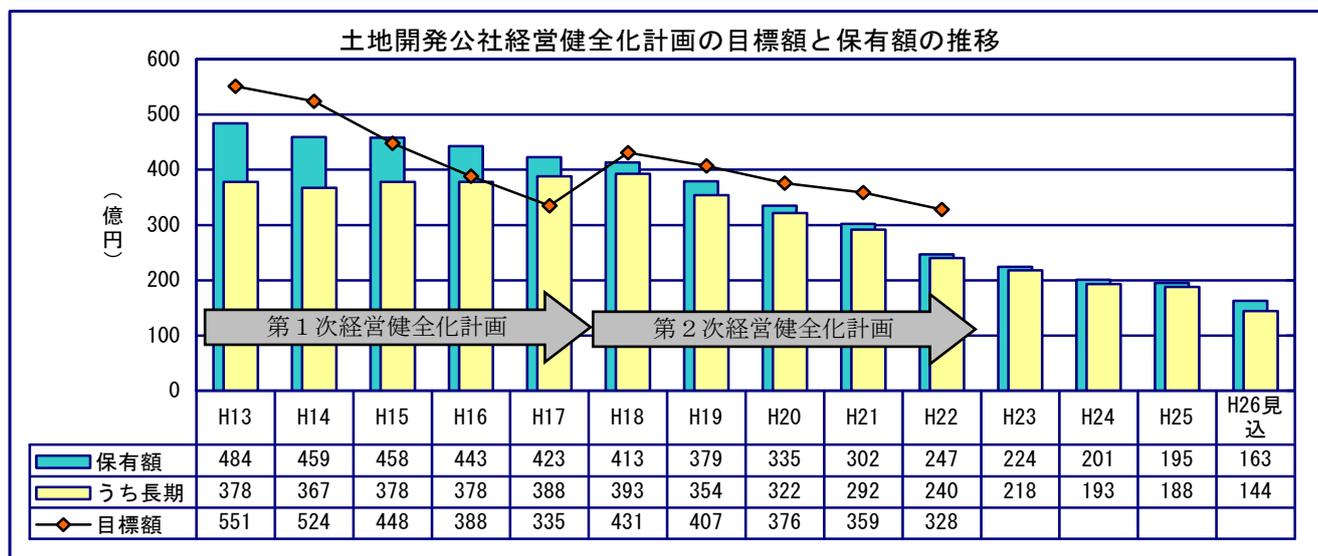
【土地改良事業の見直し】

- ・土地改良事業をより一層効率的・効果的に実施していくために、平成19年度に事業の基本的方向性を定め、「土地改良区の運営改善」、「事業費の確保」、「受益者負担」の3つの課題について取り組むこととしました。
- ・合併により地域で異なっていた受益者負担を、平成21年度新規事業から改定し、統一しました。
- ・土地改良区の組織再編のための補助や事業量に応じた事務費支援を見直し、土地改良区の合併や合同事務所などによる組織・運営体制の改善を図ります。
- ・債務負担行為残高を削減するため、土地改良事業における債務負担行為設定額の抑制に努め、今後も事業の優先順位をより一層明確化し、引き続き効率的、効果的な事業実施を図ります。

(8) 土地開発公社の長期保有地は、着実に減少

現在、土地開発公社が保有している土地はすべて、公有地取得事業として岡山市が将来買い戻すことを約束して、公社に先行取得を依頼したものです。

しかしながら、事業計画の見直し、あるいは、市の財政状況の悪化等により、当初設定した期限内に市の買戻しができないまま保有期間が5年を超えている、いわゆる長期保有地を公社が多く抱えることとなっています。



【経営健全化に向けて】

- 岡山市では、平成13年度から平成17年度を計画期間とする第1次公社経営健全化計画を策定し、保有土地の計画的な買戻しや、借入金の圧縮、金利の低減を図るなど、保有土地の簿価の縮小に努めてきましたが、平成17年度末の保有土地の総額は423億円と、目標(335億円)を達成することはできませんでした。
- 市では、平成18年度から平成22年度を計画期間とする第2次公社経営健全化計画を新たに策定し、改めて保有土地の減少に努めた結果、第2次計画の最終目標(328億円)を1年前倒して達成しました。さらに、平成22年度末の保有土地総額は247億円となり、同計画の5カ年間で176億円の圧縮を実現しました。
- 第2次経営健全化計画終了後の平成23年度以降も、さらなる経営健全化に向けて引き続き保有土地の縮小に努めており、平成25年度末の保有土地総額は195億円と、計画終了後の3年間で52億円圧縮しています。また、新たな長期保有地の発生防止に努めるとともに、長期保有地の買戻しを着実に進めており、平成25年度末の長期保有地は188億円と、3年間で52億円圧縮しています。
- 平成26年度から、公社保有土地の大部分を占める岡山操車場跡地整備事業において一部買戻しが始まる予定であることから、保有土地が減少していくことが予想され、平成26年度末における保有土地総額は163億円、うち長期保有地は144億円と見込んでいます。

○公社保有地の主なもの(平成25年度末時点)	【面積】	【簿価】
岡山操車場跡地整備事業	103,543㎡	133億円
新産業ゾーン整備事業	25,587㎡	11億円

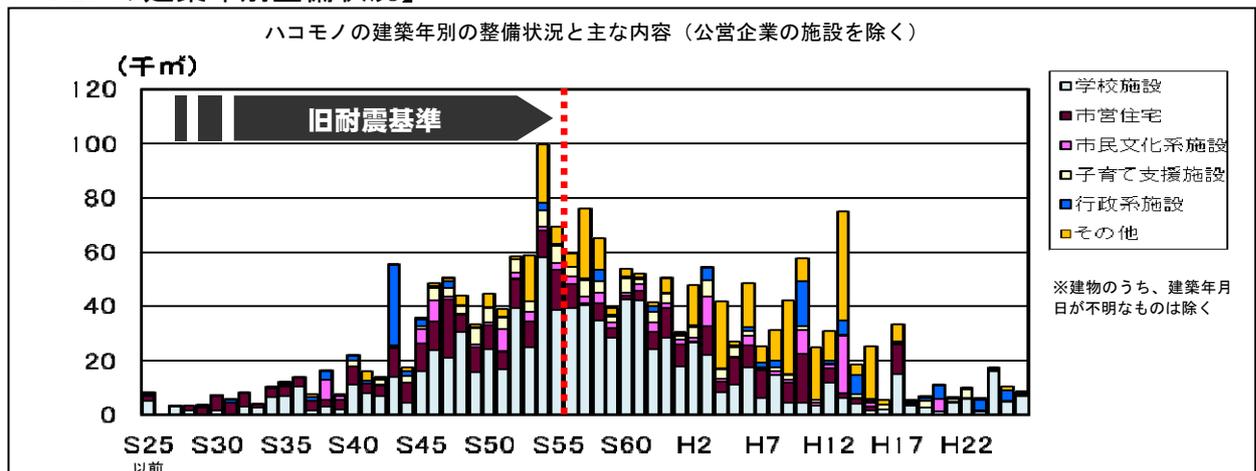
(9) 公共施設等の現状及び公共施設等総合管理計画の策定

【公共施設等の現状】

- 平成25年度末時点での公共施設等のハコモノ(公営企業会計(水道、下水道、市場、病院)*含む。)の総延床面積は約2,207千㎡、インフラの総量は道路が約6,470.6km、橋りょうが約67.5km、上水道管が約4,340km、下水道管が約2,310kmとなっています。

※病院会計のうち、岡山市民病院及びせのお病院は、平成26年4月に地方独立行政法人へ移行。

【ハコモノの建築年別整備状況】



- 上記図によると、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- 施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、今後近い将来、大規模改修及び更新の時期が集中することが見込まれます。
- グラフ上突出した部分の内容として、昭和43年の本庁舎、昭和54年のオリент美術館、昭和57年の浦安総合文化体育館、平成4年の西川アイプラザ、平成10年の保健福社会館、平成13年の岡山コンベンションセンターが挙げられます。

【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

平成26年4月に国から示された公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定への取組の要請及び指針に基づき、全国の自治体において計画の策定への動きが本格化しています。

本市においては、今後暫く人口の増加傾向が続くもののその後は減少に転じ、少子高齢化が一層進むことが予想され、それに伴う税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営し続ければ、過重な財政負担となります。

一方、少子高齢化や女性の社会進出等による市民ニーズの変化により、従来の行政サービスの枠に捉われない新たなサービスが求められており、ハコモノの複合・多機能化、コンパクトシティの形成や環境に配慮した持続可能な都市づくりなど、社会的な要請にもこたえていく必要があります。

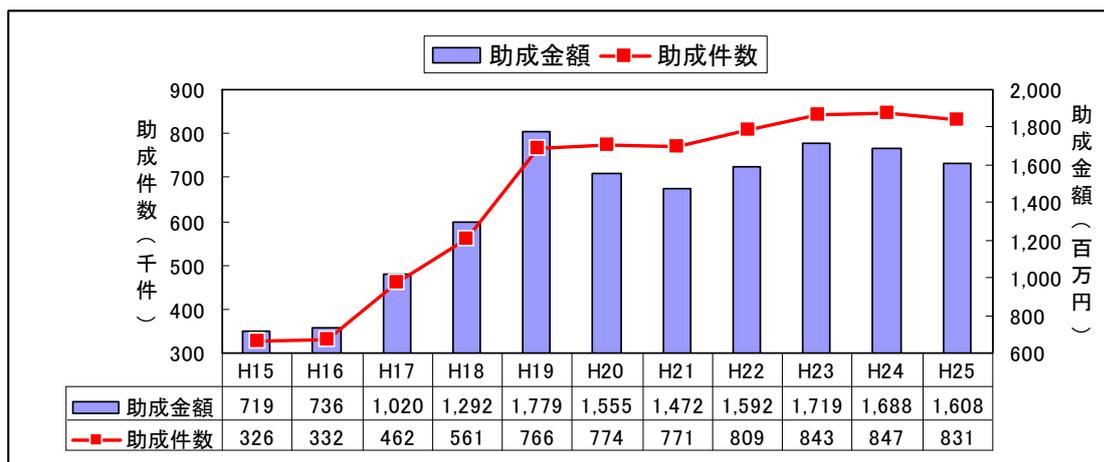
そのためには、施設横断的かつ経営的なマネジメントを行い、人口の変化を見据えたハコモノの統廃合・拠点集約化等や、公民連携・広域連携等によりサービスの質を上げていくこと、適切な維持管理や長寿命化による利用者の継続的で安全安心な利用を確保することが必要です。

平成26年度には公共施設等マネジメントに関する基本の方針を策定し、将来の施設等の更新費用の縮減と平準化を図りつつ、市民サービスの充実を目指してまいります。

(10) 子ども医療費助成制度の拡充

【制度拡充の経緯】

- ・本市の子ども医療費助成制度は、昭和48年の制度発足(0歳児対象に自己負担額の8割を助成)以後、助成対象の拡大を続け、平成18年10月からは就学前までを通院・入院とも無料化し、平成22年6月からは小中学生の入院を無料化しています。
- ・子育て家庭への支援の観点から、制度拡充を前提として検討していますが、対象の拡大には相応の財政負担を伴うため、他都市での実施状況や有識者の意見などを踏まえて、結論を出すこととしています。



【近年の制度改正】

改正年月	対象児童	
	通院助成	入院助成
平成16年12月まで	3歳未満	3歳未満
平成17年1月から	4歳未満	4歳未満
平成18年10月から	小学校就学前まで	小学校就学前まで
平成22年6月から	小学校就学前まで	中学校卒業まで

※医療保険制度の改正

平成20年4月から3歳以上小学校就学前までの児童に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げられました。

【県内他市の状況】(14市)

平成26年8月1日現在

区分	小学校就学前まで	小学校卒業まで	中学校卒業まで	高校卒業まで
通院助成	(岡山市)	2	11	1
入院助成	—	1	12(岡山市)	1

※所得制限を設けている市：なし ※自己負担を求めている市：1市

【他政令市の状況】(19市)

平成26年8月1日現在

区分	小学校就学前まで	小学校1年生まで	小学校3年生まで	小学校卒業まで	中学校卒業まで
通院助成	4(岡山市)	2	4	1	8
入院助成	1	—	1	2	15(岡山市)

※所得制限を設けている市：9市 ※自己負担を求めている市：13市

【今後の検討課題】

- ・財政負担の観点からは、自己負担なしで通院の助成を小学校卒業まで拡大すると約13億円、中学校卒業までに拡大すると、さらに約5億円の財政負担が生じると試算しています。

(11) 国民健康保険事業の財政健全化

【国民健康保険事業の現状】

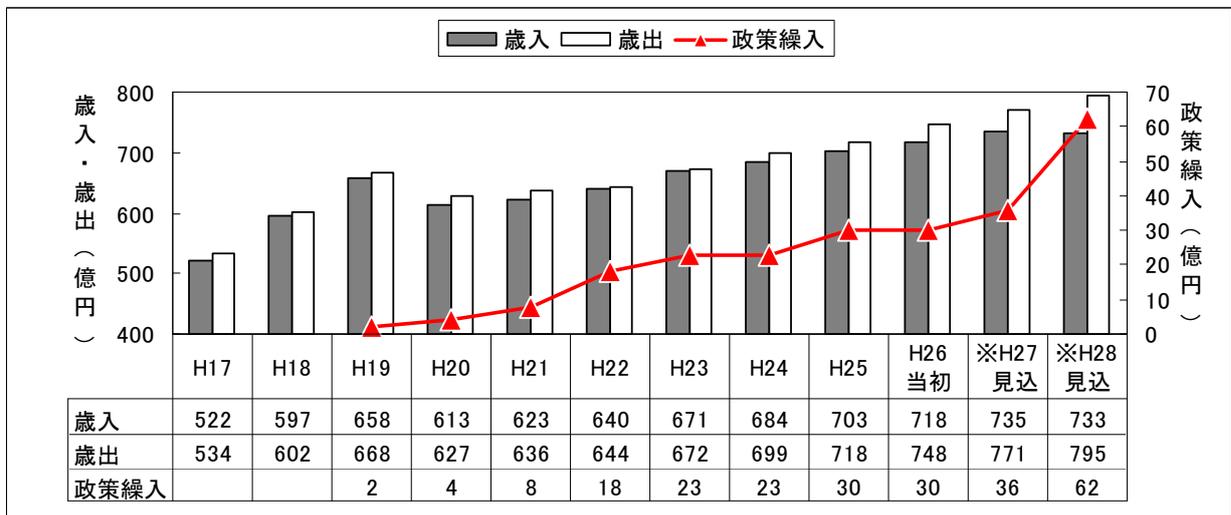
岡山市の国民健康保険事業は、平成18年度から5年間赤字決算が続き、繰上充用によって対応していましたが、平成23年度からは一般会計からの基準外の繰入金(政策繰入)により黒字決算に転じています。

しかしながら、平成19年度に始めた政策繰入は年々増加し、平成25年度には29億8千万円となり、平成26年度も同額を予算計上しています。

この政策繰入や前年度からの繰越金等を除く実質的な単年度の収支は、依然として赤字となっています。

○歳入・歳出と政策繰入の推移

(歳入は繰越金、基金繰入金、政策繰入、歳出は繰上充用、基金積立を除いた額)



※平成27・28年度の見込額は「岡山市国民健康保険財政健全化計画」の推計に基づくもの

【財政健全化計画の策定】

国保の保険給付費は、毎年約3%で伸び続けていますが、一般会計からの政策繰入のみで対応し続けることは困難であることから、国保財政の安定的な運営が継続できるよう、平成26年4月に「岡山市国民健康保険財政健全化計画」を策定したところです。

健全化計画における給付費等は、過去の実績数値を元に平均伸び率等により推計しています。

「健全化計画」で推計した政策繰入は、平成28年度には60億円を超える額が必要となっており、本市では、平成19年度に保険料率の改定を行って以来、リーマンショック等の影響もあり、平成26年度まで7年間保険料率を据え置いてきましたが、「健全化計画」に沿って、平成28年度までの3年間で、歳入面においては収納率向上対策事業、歳出面では医療費適正化事業を推進するとともに保険料率改定に取り組むこととしています。

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区	分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	235,867	239,493	229,203	231,664	229,990	251,846	261,039	264,434	262,293	274,091
	歳出総額 B	228,784	233,459	224,684	227,238	225,169	245,769	250,364	255,594	255,930	265,070
	歳入歳出差引額 (A-B) C	7,083	6,034	4,519	4,426	4,821	6,077	10,675	8,840	6,363	9,021
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,480	1,167	1,050	985	656	1,798	1,593	1,868	1,491	1,811
	実質収支 (C-D) E	5,603	4,867	3,469	3,441	4,165	4,279	9,082	6,972	4,872	7,210
	単年度収支 F	480	△ 629	△ 1,892	△ 28	724	114	4,803	△ 2,110	△ 2,100	2,338
	積立金 G	154	12	411	65	42	30	20	13	38	22
	繰上償還金 H	0	0	0	0	100	48	57	0	32	127
	積立金取り崩し額 I	6,863	4,700	2,957	5,516	4,043	1,438	100	0	0	3,500
	実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 6,229	△ 5,317	△ 4,438	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246	4,780	△ 2,097	△ 2,030	△ 1,013
財政 指標	基準財政需要額	109,357	111,125	116,500	114,873	115,119	124,530	120,114	118,934	117,288	116,033
	基準財政収入額	80,430	82,435	88,346	90,299	90,659	93,109	87,297	89,266	88,898	90,186
	標準財政規模	135,310	137,734	144,325	144,051	149,490	159,057	162,139	163,916	163,451	165,465
	普通交付税	28,927	29,462	29,040	26,057	26,624	31,309	32,849	29,733	28,389	25,835
	特別交付税	1,933	2,005	2,182	1,968	1,976	2,015	2,141	2,250	2,135	2,008
	財政力指数	0.712	0.723	0.737	0.758	0.777	0.774	0.754	0.742	0.745	0.762
	財政力指数(単年度)	0.735	0.742	0.758	0.786	0.788	0.748	0.727	0.751	0.758	0.777
	経常収支比率(%)	94.2	94.1	92.4	94.6	93.6	90.5	86.1	87.4	88.2	87.5
	うち人件費(%)	29.2	28.4	27.9	28.4	27.5	25.7	23.7	23.9	23.6	23.2
	うち扶助費(%)	9.7	10.4	11.0	11.4	11.6	12.6	13.2	13.5	14.0	14.2
目標 等	うち公債費(%)	25.1	25.4	25.2	25.1	25.1	23.8	22.1	22.0	22.0	21.1
	その他(%)	30.2	29.9	28.3	29.7	29.4	28.4	27.1	28.0	28.6	29.0
	実質収支比率(%)	4.1	3.5	2.4	2.3	2.8	2.7	5.6	4.3	3.0	4.4
	実質公債費比率(%)	-	-	-	18.1	17.6	17.0	15.9	14.8	13.5	12.4
	将来負担比率(%)	-	-	-	166.8	154.0	135.6	110.0	87.8	64.0	54.0
	積立金現在高	20,405	20,392	21,315	17,901	14,708	15,676	18,543	26,686	34,053	37,395
	(財政調整基金)	11,108	9,519	10,739	7,488	5,688	6,880	9,500	14,613	18,751	18,373
	(市債調整基金)	1,148	1,150	1,342	1,350	1,358	1,364	1,368	1,370	1,374	1,377
	(公共施設等整備基金)	4,236	1,741	1,248	1,160	599	603	605	3,607	7,262	10,779
	財源調整のための基金	16,492	12,410	13,329	9,998	7,645	8,847	11,473	19,590	27,387	30,529
地方債現在高	325,649	324,353	323,156	311,786	298,081	285,359	279,233	277,647	276,054	282,523	
うち通常分現在高(注)	260,904	257,123	250,779	238,942	226,020	212,915	198,118	187,437	175,846	170,245	
債務負担行為額	86,951	80,058	75,190	83,241	76,361	70,547	70,816	82,967	83,122	81,120	
経常一般財源等	146,769	148,205	154,797	151,640	151,538	158,259	168,637	167,283	165,895	167,621	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	98,904,181	543.4	2.9	101,470,683	430.7	2.6	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8
地 方 譲 与 税	3,557,107	19.5	66.4	4,784,777	20.3	34.5	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	△63.4	2,535,828	1.1	△2.3
利 子 割 交 付 金	942,873	5.2	1.4	605,083	2.6	△35.8	426,828	0.2	△29.5	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△6.0
配 当 割 交 付 金	178,186	1.0	皆増	268,358	1.1	50.6	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△57.7
株式等譲渡所得割交付金	192,752	1.1	皆増	435,120	1.8	125.7	415,142	0.2	△4.6	366,259	0.2	△11.8	86,620	0.0	△76.4
地 方 消 費 税 交 付 金	6,834,366	37.5	14.6	6,290,546	26.7	△8.0	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	△0.6	6,304,707	2.7	△5.2
ゴルフ場利用税交付金	124,814	0.6	10.5	119,649	0.6	△4.1	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△4.6
特別地方消費税交付金	349	0.0	△15.5	517	0.0	48.1	348	0.0	△32.7	169	0.0	△51.4	169	0.0	0.0
自動車取得税交付金	1,076,598	5.8	15.2	1,085,613	4.6	0.8	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	△6.1	1,054,187	0.5	△2.6
地方特例交付金等	3,444,535	18.9	3.6	3,456,662	14.7	0.4	2,999,450	1.3	△13.2	781,914	0.3	△73.9	1,315,324	0.6	68.2
地 方 交 付 税	30,860,268	169.5	△8.6	31,467,538	133.5	2.0	31,221,884	13.6	△0.8	28,025,502	12.1	△10.2	28,600,293	12.4	2.1
普 通	28,927,023	158.9	△9.6	29,462,364	125.0	1.9	29,039,388	12.7	△1.4	26,057,006	11.3	△10.3	26,623,970	11.6	2.2
特 別	1,933,245	10.6	11.7	2,005,174	8.5	3.7	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	△9.8	1,976,323	0.8	0.4
交通安全対策特別交付金	201,661	1.1	3.8	201,052	0.9	△0.3	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△9.2
分 担 金 ・ 負 担 金	3,277,961	18.0	2.1	2,921,524	12.4	△10.9	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4
使 用 料	4,383,778	24.1	4.6	4,523,317	19.2	3.2	4,495,059	2.0	△0.6	4,481,720	1.9	△0.3	4,316,646	1.9	△3.7
手 数 料	1,821,582	10.0	16.7	1,757,181	7.5	△3.5	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	△1.1	2,094,140	0.9	18.6
国 庫 支 出 金	29,718,288	163.3	6.5	26,173,075	111.1	△11.9	24,953,605	10.9	△4.7	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△2.3
国有提供施設所在交付金	105,590	0.6	3.1	105,796	0.4	0.2	101,127	0.0	△4.4	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△3.6
県 支 出 金	5,122,966	28.1	15.8	6,974,518	29.6	36.1	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△2.1
財 産 収 入	777,221	4.3	1.0	455,880	1.9	△41.3	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6
寄 附 金	97,171	0.5	△36.6	21,797	0.1	△77.6	10,965	0.0	△49.7	2,679	0.0	△75.6	9,197	0.0	243.3
繰 入 金	9,599,265	52.7	76.2	8,539,381	36.2	△11.0	4,608,429	2.0	△46.0	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△4.0
繰 越 金	4,026,357	22.1	19.2	3,876,672	16.5	△3.7	3,561,855	1.5	△8.1	2,318,553	1.0	△34.9	2,226,676	1.0	△4.0
諸 収 入	2,989,565	16.4	42.2	3,293,756	14.0	10.2	2,572,082	1.1	△21.9	2,255,084	1.0	△12.3	2,002,716	0.9	△11.2
地 方 債	27,630,100	151.8	9.1	30,665,000	130.1	11.0	19,184,700	8.4	△37.4	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△8.3
うち通常分(注)	18,202,200	7.7	29.4	23,562,200	9.8	29.4	11,765,200	5.1	△50.1	13,714,200	5.9	16.6	13,055,100	5.7	△4.8
合 計	235,867,534	100.0	6.2	239,493,495	100.0	1.5	229,202,535	100.0	△4.3	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△0.7

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	108,573,090	43.1	△4.3	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3	108,087,672	41.2	△1.0	110,008,252	40.1	1.8
地 方 譲 与 税	3,263,605	1.3	28.7	3,237,002	1.2	△0.8	3,116,139	1.2	△3.7	2,988,459	1.1	△4.1	2,862,682	1.0	△4.2
利 子 割 交 付 金	431,862	0.2	△14.5	386,710	0.2	△10.5	378,649	0.1	△2.1	304,325	0.1	△19.6	270,476	0.1	△11.1
配 当 割 交 付 金	165,424	0.1	△24.3	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7	247,268	0.1	2.7	479,358	0.2	93.9
株式等譲渡所得割交付金	82,615	0.0	△4.6	74,414	0.0	△9.9	49,497	0.0	△33.5	54,755	0.0	10.6	669,239	0.2	1,122.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,751,748	2.7	7.1	6,740,152	2.6	△0.2	6,788,416	2.6	0.7	6,847,030	2.6	0.9	6,788,788	2.5	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	161,965	0.1	△2.3	155,639	0.1	△3.9	154,461	0.0	△0.8	153,345	0.1	△0.7	147,394	0.1	△3.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,738,139	2.3	444.3	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2	5,726,307	2.2	△1.7	5,609,165	2.0	△2.0
地方特例交付金等	1,424,219	0.6	8.3	1,240,073	0.5	△12.9	1,096,958	0.4	△11.5	429,876	0.2	△60.8	439,818	0.2	2.3
地 方 交 付 税	33,324,210	13.2	16.5	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△8.6	30,523,670	11.6	△4.6	27,843,307	10.2	△8.8
普 通	31,308,671	12.4	17.6	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△9.5	28,389,079	10.8	△4.5	25,834,895	9.4	△9.0
特 別	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1	2,134,591	0.8	△5.1	2,008,412	0.8	△5.9
交通安全対策特別交付金	449,020	0.2	125.5	431,891	0.2	△3.8	422,665	0.2	△2.1	420,228	0.2	△0.6	398,685	0.1	△5.1
分 担 金 ・ 負 担 金	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△9.8	3,244,552	1.2	2.6	3,263,044	1.2	0.6
使 用 料	4,247,938	1.7	△1.6	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△0.1	4,391,255	1.7	△0.3	4,421,472	1.6	0.7
手 数 料	2,620,777	1.0	25.1	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△1.1	2,604,952	1.0	0.0	2,712,449	1.0	4.1
国 庫 支 出 金	43,858,064	17.4	66.8	42,079,396	16.1	△4.1	42,711,185	16.1	1.5	42,169,555	16.1	△1.3	45,503,936	16.6	7.9
国有提供施設所在交付金	92,456	0.0	△7.9	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△10.0	83,498	0.0	0.3	79,337	0.0	△5.0
県 支 出 金	8,450,790	3.4	△7.0	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7	11,955,895	4.6	10.9	10,029,651	3.7	△16.1
財 産 収 入	582,281	0.2	△39.6	383,505	0.1	△34.1	444,240	0.2	15.8	1,589,697	0.6	257.8	529,063	0.2	△66.7
寄 附 金	2,394	0.0	△74.0	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3	40,315	0.0	62.6	117,361	0.0	191.1
繰 入 金	2,592,503	1.0	△58.7	1,012,617	0.4	△60.9	738,590	0.3	△27.1	723,261	0.3	△2.1	5,151,495	1.9	612.3
繰 越 金	2,221,178	0.9	△0.2	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1	4,740,143	1.8	△15.0	3,262,599	1.2	△31.2
諸 収 入	3,623,678	1.4	80.9	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5	3,905,007	1.5	3.9	5,480,260	2.0	40.3
地 方 債	20,117,078	8.0	4.8	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4	31,061,600	11.8	0.4	38,022,700	13.9	22.4
うち通常分(注)	12,386,060	4.9	△4.9	10,418,000	4.0	△15.9	13,128,100	5.0	26.0	11,625,000	4.4	△11.4	16,496,000	6.0	41.9
合 計	251,845,644	100.0	9.5	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3	262,292,665	100.0	△0.8	274,090,531	100.0	△0.8

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金 額	構成比	伸率													
人 件 費	48,656,867	21.3	3.6	48,055,137	20.6	△1.2	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△3.9	
うち職員給与	34,165,371	14.9	3.5	34,064,723	14.6	△0.3	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	△2.7	32,265,712	14.3	△3.0	
扶 助 費	37,866,388	16.5	8.1	39,720,750	17.0	4.9	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	
公 債 費	37,256,210	16.3	6.7	38,124,012	16.3	2.3	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	△2.3	38,678,778	17.2	0.2	
元 金	29,776,417	13.0	10.4	31,301,901	13.4	5.1	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	△1.6	32,899,073	14.6	1.9	
利 子	7,471,712	3.3	△5.7	6,811,872	2.9	△8.8	6,670,065	3.0	△2.1	6,268,643	2.8	△6.0	5,757,696	2.6	△8.2	
一時借入金利子	8,081	0.0	△19.7	10,239	0.0	26.7	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△1.8	
(義務的経費の計)	123,779,465	54.1	5.9	125,899,899	53.9	1.7	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△0.1	
物 件 費	25,046,740	10.9	8.3	24,032,254	10.3	△4.1	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	△0.5	25,078,176	11.1	3.0	
維 持 補 修 費	2,939,193	1.3	4.7	2,877,713	1.3	△2.1	2,814,492	1.3	△2.2	2,653,327	1.2	△5.7	2,411,415	1.1	△9.1	
補 助 費 等	12,484,763	5.5	17.8	13,600,529	5.8	8.9	8,857,207	3.9	△34.9	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△16.1	
繰 出 金	26,422,500	11.5	△0.4	25,490,562	10.9	△3.5	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△2.3	
投資・出資・貸付金	1,542,132	0.7	32.8	1,469,045	0.6	△4.7	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	△22.7	1,356,339	0.6	△9.0	
積 立 金	1,862,178	0.8	△37.8	4,502,884	1.9	141.8	947,024	0.4	△79.0	561,457	0.2	△40.7	564,946	0.3	0.6	
投 資 的 経 費	34,707,413	15.2	9.3	35,586,798	15.3	2.5	27,930,033	12.4	△21.5	27,457,173	12.1	△1.7	27,548,897	12.2	0.3	
内 訳	うち人件費	826,990	0.4	9.7	824,308	0.4	△0.3	591,754	0.3	△28.2	569,567	0.3	△3.7	526,055	0.2	△7.6
	普通建設事業費	34,474,571	15.1	8.5	35,023,174	15.1	1.6	27,788,713	12.3	△20.7	27,420,482	12.1	△1.3	27,548,897	12.2	0.5
	補助	10,098,037	4.4	14.7	11,781,377	5.1	16.7	8,182,856	3.6	△30.5	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△23.0
	単 独	24,376,534	10.7	6.2	23,241,797	10.0	△4.7	19,605,857	8.7	△15.6	16,953,764	7.5	△13.5	19,489,354	8.6	15.0
	災害復旧事業費	232,842	0.1	皆増	563,624	0.2	142.1	141,320	0.1	△74.9	36,691	0.0	△74.0	0	0.0	皆減
	失業対策事業費															
合 計	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△0.9	

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金 額	構成比	伸率													
人 件 費	45,628,181	18.6	△4.0	44,821,423	17.9	△1.8	44,531,008	17.4	△0.6	43,868,049	17.1	△1.5	43,784,345	16.5	△0.2	
うち職員給与	31,228,738	12.7	△3.2	30,211,703	12.1	△3.3	29,742,047	11.6	△1.6	29,554,195	11.5	△0.6	29,277,865	11.0	△0.9	
扶 助 費	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6	66,802,370	26.1	1.1	67,968,508	25.6	1.7	
公 債 費	38,199,512	15.5	△1.2	37,620,368	15.0	△1.5	37,259,132	14.6	△1.0	37,112,975	14.5	△0.4	35,659,904	13.5	△3.9	
元 金	32,838,888	13.3	△0.2	32,625,463	13.0	△0.6	32,522,925	12.7	△0.3	32,654,952	12.8	0.4	31,553,903	11.9	△3.4	
利 子	5,348,134	2.2	△7.1	4,990,222	2.0	△6.7	4,729,634	1.9	△5.2	4,454,549	1.7	△5.8	4,101,262	1.5	△7.9	
一時借入金利子	12,490	0.0	△43.3	4,683	0.0	△62.5	6,573	0.0	40.4	3,474	0.0	△47.1	4,739	0.0	36.4	
(義務的経費の計)	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0	147,783,394	57.7	△0.1	147,412,757	55.6	△0.3	
物 件 費	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△0.3	26,351,709	10.3	3.0	26,079,190	10.2	△1.0	27,297,006	10.3	4.7	
維 持 補 修 費	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8	3,607,299	1.4	0.3	3,699,317	1.4	2.6	
補 助 費 等	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△9.3	19,821,161	7.8	△0.8	19,535,680	7.6	△1.4	19,381,441	7.3	△0.8	
繰 出 金	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△33.2	20,669,509	8.1	7.7	21,588,687	8.4	4.4	22,480,935	8.5	4.1	
投資・出資・貸付金	1,229,060	0.5	△9.4	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4	2,250,564	0.9	△13.1	6,577,375	2.5	192.3	
積 立 金	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△5.9	3,741,981	1.5	348.9	3,965,864	1.6	6.0	5,362,640	2.0	35.2	
投 資 的 経 費	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△8.3	31,119,388	12.2	0.5	32,858,228	12.4	5.6	
内 訳	うち人件費	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△11.3	629,695	0.2	1.4	679,453	0.3	7.9	681,496	0.3	0.3
	普通建設事業費	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△8.8	30,685,987	12.0	△0.4	32,705,913	12.3	6.6
	補助	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△3.2	11,486,248	4.5	32.3	13,060,258	5.1	13.7	15,097,931	5.7	15.6
	単 独	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△23.1	17,625,729	6.9	△8.7	17,607,982	6.6	△0.1
	災害復旧事業費	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9
	失業対策事業費															
合 計	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,293,238	0.6	10.0	1,162,688	0.5	△10.1	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	△10.0	1,148,057	0.5	△0.6
総 務 費	18,072,015	7.9	△1.4	19,494,925	8.4	7.9	18,040,882	8.0	△7.5	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8
民 生 費	64,286,583	28.1	7.7	65,579,298	28.1	2.0	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4
衛 生 費	21,901,264	9.6	9.9	22,135,459	9.5	1.1	21,484,212	9.6	△2.9	20,593,762	9.1	△4.1	22,464,314	10.0	9.1
労 働 費	562,884	0.2	11.6	465,165	0.2	△17.4	347,958	0.1	△25.2	333,140	0.1	△4.3	281,501	0.1	△15.5
農 林 水 産 業 費	8,389,979	3.7	5.9	14,011,004	6.0	67.0	9,217,790	4.1	△34.2	9,115,595	4.0	△1.1	7,981,796	3.6	△12.4
商 工 費	2,437,888	1.1	39.8	2,170,152	0.9	△11.0	1,618,109	0.7	△25.4	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6
土 木 費	43,819,674	19.1	2.3	34,844,376	14.9	△20.5	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△18.4
消 防 費	6,646,447	2.9	8.6	7,119,814	3.0	7.1	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	△5.9	8,082,052	3.6	13.3
教 育 費	23,871,622	10.4	5.2	27,778,810	11.9	16.4	20,809,498	9.3	△25.1	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△2.1
災 害 復 旧 費	232,842	0.1	皆増	563,624	0.3	142.1	141,320	0.1	△74.9	36,691	0.0	△74.0	0	0.0	皆減
公 債 費	37,269,948	16.3	6.7	38,134,369	16.3	2.3	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	△2.3	38,685,805	17.2	0.3
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△0.9

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	伸率												
議 会 費	1,105,477	0.4	△3.7	1,065,181	0.4	△3.6	1,336,528	0.5	25.5	1,212,034	0.5	13.8	1,170,732	0.4	△3.4
総 務 費	19,522,953	7.9	△2.0	16,880,617	6.7	△13.5	18,708,747	7.3	10.8	20,089,671	7.8	19.0	22,697,527	8.6	13.0
民 生 費	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2	101,960,255	39.8	7.4	103,043,904	38.9	1.1
衛 生 費	21,127,545	8.6	△6.0	21,098,794	8.4	△0.1	22,188,509	8.7	5.2	21,127,324	8.3	0.1	28,459,800	10.7	34.7
労 働 費	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6	465,315	0.2	△54.7	278,769	0.1	△40.1
農 林 水 産 業 費	7,370,923	3.0	△7.7	7,173,025	2.9	△2.7	7,121,665	2.8	△0.7	6,762,739	2.6	△5.7	7,187,354	2.7	6.3
商 工 費	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△53.5	3,266,409	1.3	△46.2	2,006,850	0.8	△66.9	1,622,189	0.6	△19.2
土 木 費	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△2.9	33,496,738	13.1	△5.6	36,535,599	14.3	2.9	34,805,868	13.1	△4.7
消 防 費	6,969,655	2.8	△13.8	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3	7,471,241	2.9	1.1	7,823,080	3.0	4.7
教 育 費	20,336,238	8.3	△1.0	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△0.6	20,716,600	8.1	△4.1	22,130,988	8.3	6.8
災 害 復 旧 費	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	皆増	152,315	0.1	△64.9
公 債 費	38,237,074	15.6	△1.2	37,639,565	15.0	△1.6	37,295,128	14.6	△0.9	37,149,037	14.5	△1.3	35,697,173	13.5	△3.9
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	2.2	265,069,699	100.0	3.6

市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	38,939,959	39.4	2.4	41,140,859	40.5	5.7	46,323,009	43.7	12.6	51,845,830	46.1	11.9	51,889,894	45.8	0.1
個人	27,364,505	27.7	0.0	28,518,149	28.1	4.2	31,824,347	30.0	11.6	37,511,657	33.4	17.9	38,449,032	33.9	2.5
法人	11,575,454	11.7	8.4	12,622,710	12.4	9.0	14,498,662	13.7	14.9	14,334,173	12.7	△ 1.1	13,440,862	11.9	△ 6.2
固定資産税	43,855,285	44.3	3.9	44,161,640	43.5	0.7	43,535,628	41.0	△ 1.4	44,280,285	39.3	1.7	45,099,964	39.7	1.9
軽自動車税	966,922	1.0	10.5	1,004,972	1.0	3.9	1,090,076	1.0	8.5	1,122,249	1.0	3.0	1,160,908	1.0	3.4
市たばこ税	4,619,795	4.7	4.0	4,520,956	4.5	△ 2.1	4,784,350	4.5	5.8	4,731,458	4.2	△ 1.1	4,512,414	4.0	△ 4.6
鉱産税	33	0.0	△ 25.0	93	0.0	181.8	55	0.0	△ 40.9	60	0.0	9.1	54	0.0	△ 10.0
特別土地保有税	0	0.0	皆減	1,650	0.0	皆増	27,609	0.0	1573.3	0	0.0	皆減	1,411	0.0	皆増
入湯税	23,000	0.0	5.8	17,802	0.1	△ 22.6	28,133	0.0	58.0	23,209	0.0	△ 17.5	22,657	0.0	△ 2.4
事業所税	2,879,428	2.9	0.6	2,965,459	2.9	3.0	3,054,872	2.9	3.0	3,126,899	2.8	2.4	3,176,544	2.8	1.6
都市計画税	7,619,759	7.7	△ 1.1	7,657,252	7.5	0.5	7,293,201	6.9	△ 4.8	7,410,819	6.6	1.6	7,546,715	6.7	1.8
水利地益税							3,145	0.0	皆増	0	0.0	皆減			
合 計	98,904,181	100.0	2.9	101,470,683	100.0	2.6	106,140,078	100.0	4.6	112,540,809	100.0	6.0	113,410,561	100.0	0.8

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	47,598,250	43.8	△ 8.3	47,042,474	43.3	△ 1.2	46,567,518	42.7	△ 1.0	48,081,548	44.5	3.3	48,772,052	44.3	1.4
個人	38,292,080	35.2	△ 0.4	35,600,621	32.8	△ 7.0	35,174,619	32.2	△ 1.2	36,549,500	33.8	3.9	37,163,362	33.8	1.7
法人	9,306,170	8.6	△ 30.8	11,441,853	10.5	22.9	11,392,899	10.5	△ 0.4	11,532,048	10.7	1.2	11,608,690	10.5	0.7
固定資産税	44,799,218	41.3	△ 0.7	45,153,317	41.5	0.8	45,072,373	41.3	△ 0.2	42,818,874	39.6	△ 5.0	43,333,702	39.4	1.2
軽自動車税	1,197,966	1.1	3.2	1,230,056	1.1	2.7	1,259,483	1.2	2.4	1,289,166	1.2	2.4	1,325,033	1.2	2.8
市たばこ税	4,274,822	3.9	△ 5.3	4,388,492	4.0	2.7	5,058,090	4.6	15.3	4,983,935	4.6	△ 1.5	5,512,993	5.0	10.6
鉱産税	39	0.0	△ 27.8	43	0.0	10.3	47	0.0	9.3	46	0.0	△ 2.1	50	0.0	8.7
特別土地保有税	0	0.0	皆減	16,515	0.0	皆増	295	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
入湯税	21,112	0.0	△ 6.8	20,065	0.0	△ 5.0	19,264	0.0	△ 4.0	16,669	0.0	△ 13.5	16,698	0.0	0.2
事業所税	3,213,672	3.0	1.2	3,275,776	3.0	1.9	3,498,593	3.2	6.8	3,571,800	3.3	2.1	3,646,285	3.3	2.1
都市計画税	7,468,011	6.9	△ 1.0	7,650,611	7.1	2.4	7,676,533	7.0	0.3	7,325,634	6.8	△ 4.6	7,401,439	6.8	1.0
水利地益税															
合 計	108,573,090	100.0	△ 4.3	108,777,349	100.0	0.2	109,152,196	100.0	0.3	108,087,672	100.0	△ 1.0	110,008,252	100.0	1.8

(3) 普通会計財務書類4表

1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	255,553,633
①生活インフラ・国土保全	471,381,410	(2) 長期未払金	
②教育	186,118,103	①物件の購入等	525,314
③福祉	26,794,882	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	55,881,056	③その他	0
⑤産業振興	40,276,736	長期未払金計	525,314
⑥消防	11,818,280	(3) 退職手当引当金	37,883,385
⑦総務	24,706,402	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	816,976,869	固定負債合計	293,962,332
(2) 売却可能資産	126,725		
公共資産合計	817,103,594		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	30,386,316
①投資及び出資金	45,469,430	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,424,955	(3) 未払金	121,434
投資及び出資金計	42,044,475	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,506,184
(2) 貸付金	1,137,151	(5) 賞与引当金	2,260,578
(3) 基金等		流動負債合計	36,274,512
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	17,645,321	負債合計	330,236,844
③土地開発基金	4,587,391		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	105,248,297
基金等計	22,232,712	2 公共資産等整備一般財源等	630,628,560
(4) 長期延滞債権	8,161,086	3 その他一般財源等	△ 142,136,252
(5) 回収不能見込額	△ 368,701	4 資産評価差額	167,545
投資等合計	73,206,723	純資産合計	593,908,150
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	18,373,244		
②減債基金	4,793,665		
③歳計現金	9,020,832		
現金預金計	32,187,741		
(2) 未収金			
①地方税	1,435,401		
②その他	329,570		
③回収不能見込額	△ 118,035		
未収金計	1,646,936		
流動資産合計	33,834,677		
資産合計	924,144,994	負債・純資産合計	924,144,994

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	60,061,305 千円
②教育	134,988 千円
③福祉	17,999,580 千円
④環境衛生	8,188,031 千円
⑤産業振興	30,379,794 千円
⑥消防	298,368 千円
⑦総務	1,973,682 千円
計	119,035,748 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	17,049,287 千円
②地方債	25,973,697 千円
③一般財源等	76,012,764 千円
計	119,035,748 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,424,781 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	49,048,863 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち198,702,575千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	504,812,885 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	285,102,704 千円	285,102,704 千円	
債務負担行為支出予定額	42,203,459 千円	646,748 千円	41,556,711 千円
公営事業地方債負担見込額	135,191,948 千円		135,191,948 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	784,027 千円		784,027 千円
退職手当負担見込額	41,389,569 千円	41,389,569 千円	
第三セクター等債務負担見込額	141,178 千円	0 千円	141,178 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	429,509,324 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	43,220,242 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	64,012,738 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	322,276,344 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	75,303,561 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は258,665,344千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は591,035,262千円です。

有形固定資産明細表(平成25年度)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	159,327,265	525,130,696	213,076,551	11,428,446	312,054,145
道路	41,333,961	220,462,396	81,969,981	4,443,393	138,492,415
橋りょう	3,382,052	17,567,359	5,953,107	292,219	11,614,252
河川	2,372,910	23,272,794	8,332,787	467,402	14,940,007
砂防	20,829	319,057	78,674	6,383	240,383
海岸保全	2,094	735,945	480,931	24,209	255,014
港湾	26,244	714,590	320,454	14,582	394,136
都市計画	104,814,942	215,922,094	87,545,235	5,079,663	128,376,859
街路	50,076,143	44,623,092	12,725,947	924,407	31,897,145
都市下水路	0	0	0	0	0
区画整理	23,567,225	121,398,057	51,183,842	2,922,682	70,214,215
公園	31,169,772	49,544,929	23,351,978	1,220,704	26,192,951
その他	1,802	356,016	283,468	11,870	72,548
住宅	7,402,472	45,691,562	28,090,839	1,085,035	17,600,723
空港	909	32,551	32,551	0	0
その他	-29,148	412,348	271,992	15,560	140,356
教育	41,742,726	258,751,857	114,376,480	5,064,944	144,375,377
小学校	17,444,375	116,079,764	52,821,423	2,262,470	63,258,341
中学校	10,528,359	63,186,480	28,429,980	1,229,700	34,756,500
高等学校	642,768	3,111,695	312,215	62,231	2,799,480
幼稚園	3,145,733	15,985,807	7,963,502	318,905	8,022,305
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	5,628,156	38,032,845	15,281,191	750,960	22,751,654
その他	4,353,335	22,355,266	9,568,169	440,678	12,787,097
福祉	10,227,265	58,458,621	41,891,004	1,840,920	16,567,617
保育所	2,089,017	13,145,705	8,805,597	308,106	4,340,108
その他	8,138,248	45,312,916	33,085,407	1,532,814	12,227,509
環境衛生	21,392,565	117,849,573	83,361,082	3,756,066	34,488,491
清掃	12,745,209	98,277,992	69,185,118	3,139,710	29,092,874
ごみ処理	11,299,890	83,962,289	57,387,802	2,793,013	26,574,487
し尿処理	1,442,195	14,272,572	11,772,459	345,702	2,500,113
その他	3,124	43,131	24,857	995	18,274
保健衛生	1,050,380	4,240,792	3,169,133	112,974	1,071,659
その他	7,596,976	15,330,789	11,006,831	503,382	4,323,958
産業振興	11,927,518	134,107,190	105,757,972	3,268,455	28,349,218
労働	213,266	715,117	646,506	4,127	68,611
農林水産業	3,919,621	116,202,830	96,592,101	2,639,978	19,610,729
造林	36,502	1,148,568	782,591	35,675	365,977
林道	93,266	2,741,408	1,368,005	56,864	1,373,403
治山	11,038	246,574	145,023	6,392	101,551
砂防	0	0	0	0	0
漁港	6,170	677,755	274,745	13,506	403,010
農業農村整備	3,443,090	103,847,127	87,959,678	2,373,670	15,887,449
海岸保全	6,996	841,120	228,659	26,833	612,461
その他	322,559	6,700,278	5,833,400	127,038	866,878
商工	7,794,631	17,189,243	8,519,365	624,350	8,669,878
国立公園等	55,688	404,911	337,817	10,495	67,094
観光	1,177,551	11,324,423	6,440,261	407,956	4,884,162
その他	6,561,392	5,459,909	1,741,287	205,899	3,718,622
消防(警察)	5,542,517	18,825,341	12,549,578	468,043	6,275,763
庁舎	1,715,242	4,520,405	1,008,608	82,207	3,511,797
その他	3,827,275	14,304,936	11,540,970	385,836	2,763,966
総務	8,505,488	36,223,509	20,022,595	1,013,392	16,200,914
庁舎等	2,941,800	12,481,954	4,512,444	227,647	7,969,510
その他	5,563,688	23,741,555	15,510,151	785,745	8,231,404
合計	258,665,344	1,149,346,787	591,035,262	26,840,266	558,311,525

主な施設の状況

(単位：千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活インフラ・国土保全	浦安総合文化体育館	昭和 57年度	4,400,000	3,410,000	990,000
	岡山駅西口地下自転車駐車場	昭和 62年度	998,000	998,000	0
	岡山シンフォニーホール	平成 3年度	5,400,000	2,970,000	2,430,000
	芳田市営住宅	平成 9年度	3,178,079	1,271,232	1,906,847
	六番川水の公園体育館	平成 10年度	1,113,315	417,495	695,820
	岡山ドーム	平成 14年度	2,000,000	550,000	1,450,000
教育	御津幼稚園	平成 16年度	147,336	26,523	120,813
	七区小学校	昭和 60年度 平成2～3年度	937,500	422,408	515,092
	御南小学校	平成 5年度	2,115,827	846,340	1,269,487
	操明小学校	平成 9年度 平成 14年度	3,515,197	1,036,650	2,478,547
	城東台小学校	平成13～15年度	1,854,617	384,430	1,470,187
	岡山中央小学校	平成 16年度	2,345,700	422,226	1,923,474
	オリエント美術館	昭和 53年度	1,163,000	814,100	348,900
	中央図書館	昭和 58年度	1,323,018	793,800	529,218
	瀬戸町総合運動公園体育館	平成 2年度	1,000,000	460,000	540,000
	西川アイプラザ	平成 3年度	3,019,180	1,328,448	1,690,732
	御津スポーツパーク	平成 9年度	1,596,500	510,880	1,085,620
	犬島自然の家	平成 10年度	660,250	198,075	462,175
	埋蔵文化財センター	平成 11年度	439,740	123,130	316,610
	御津町郷土歴史資料館・交流プラザ	平成 15年度	254,908	50,980	203,928
	デジタルミュージアム	平成 17年度	3,146,136	503,384	2,642,752
	後楽館中・高一貫校	平成20～23年度	4,344,698	134,886	4,209,812
福祉	岡山ふれあいセンター	平成 4年度	5,530,059	4,645,242	884,817
	西大寺ふれあいセンター	平成 8年度	4,164,290	2,831,724	1,332,566
	北ふれあいセンター	平成 9年度	4,035,540	2,582,752	1,452,788
	西ふれあいセンター	平成 9年度	4,130,300	2,643,392	1,486,908
	南ふれあいセンター	平成 10年度	4,076,100	2,445,660	1,630,440
	中区福祉事務所	平成 23年度	211,050	16,884	194,166
	健康福祉の館	平成 7年度	649,462	467,604	181,858
	会陽の里	平成 8年度	2,156,099	1,466,148	689,951
	友楽園	平成 11年度	1,723,129	964,950	758,179
	都保育園	平成 9年度	344,715	183,856	160,859
	金川保育園	平成 16年度	348,964	104,688	244,276
	灘崎にこにこ幼保園	平成 18年度	543,875	126,903	416,972
	環境衛生	保健福祉会館	平成 9年度	8,259,570	5,286,128
東部クリーンセンター		平成 13年度	3,728,861	1,789,848	1,939,013
東部リサイクルプラザ		平成 13年度	4,160,742	1,997,160	2,163,582
産業振興	御津町農村環境改善センター	昭和 62年度	395,200	411,008	△ 15,808
	牧山クラインガルテン	平成 7年度	423,170	304,686	118,484
	足守プラザ	平成 9年度	250,084	160,048	90,036
	三丁目劇場	平成 11年度	82,000	45,920	36,080
	岡山コンベンションセンター	平成 12年度	6,478,708	3,368,924	3,109,784
消防(警察)	中消防署・水防センター	平成 22年度	499,962	29,997	469,965
	西消防署・消防防災センター	平成 20年度	1,158,130	115,815	1,042,315
総務	灘崎町町民会館	平成 6年度	1,534,700	1,166,372	368,328
	ほっとプラザ大供	平成 7年度	1,045,787	376,488	669,299
	建部町文化センター	平成 10年度	3,666,000	2,199,600	1,466,400
	さんかく岡山	平成 11年度	303,288	169,848	133,440
	分庁舎	平成 13年度	1,236,033	296,652	939,381
	ウェルポートなださき	平成 15年度	2,592,992	1,037,200	1,555,792

2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	38,090,690	17.2%	3,337,100	7,496,658	7,877,350	5,533,068	1,355,255	4,993,897	6,521,178	976,184		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,239,493	1.5%	268,353	549,424	694,560	519,369	117,953	471,106	595,098	23,630		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,260,578	1.0%	174,996	447,092	472,924	331,017	79,139	298,579	398,064	58,767		0
	小計	43,590,761	19.6%	3,780,449	8,493,174	9,044,834	6,383,454	1,552,347	5,763,582	7,514,340	1,058,581		0
2	(1)物件費	27,175,572	12.2%	2,736,373	5,958,490	2,487,388	9,785,473	702,642	869,592	4,533,298	65,047		37,269
	(2)維持補修費	3,699,317	1.7%	2,555,687	190,714	101,677	279,173	389,061	134,529	48,476	0		
	(3)減価償却費	26,840,266	12.1%	11,428,446	5,064,944	1,840,920	3,756,066	3,268,455	468,043	1,013,392			
	小計	57,715,155	26.0%	16,720,506	11,214,148	4,429,985	13,820,712	4,360,158	1,472,164	5,595,166	65,047		37,269
3	(1)社会保障給付	67,968,508	30.6%		679,418	66,848,648	440,442						
	(2)補助金等	8,784,721	4.0%	1,424,989	690,270	2,451,263	786,208	1,900,219	183,759	1,273,968	74,045		0
	(3)他会計等への支出額	32,901,667	14.8%	9,531,563	0	22,185,859	954,608	124,883	104,754	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,902,536	2.7%	2,623,468	0	161,481	655,637	2,461,950	0	0			0
	小計	115,557,432	52.0%	13,580,020	1,369,688	91,647,251	2,836,895	4,487,052	288,513	1,273,968	74,045		0
4	(1)支払利息	4,279,333	1.9%								4,279,333		
	(2)回収不能見込計上額	926,520	0.4%									926,520	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	5,205,853	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	4,279,333	926,520	0
経常行政コスト a	222,069,201		34,080,975	21,077,010	105,122,070	23,041,061	10,399,557	7,524,259	14,383,474	1,197,673	4,279,333	926,520	37,269
(構成比率)			15.3%	9.5%	47.3%	10.4%	4.7%	3.4%	6.5%	0.5%	1.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	7,154,959		1,508,097	530,295	1,472,481	2,803,728	35,300	10,652	291,213	0	0		0	503,193
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,392,986		95,881	38,464	2,925,536	8,475	50,143	228,986	4,431	0	0		0	41,070
経常収益合計 (b+c) d	10,547,945		1,603,978	568,759	4,398,017	2,812,203	85,443	239,638	295,644	0	0		0	544,263
d/a	4.75%		4.7%	2.7%	4.2%	12.2%	0.8%	3.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	211,521,256		32,476,997	20,508,251	100,724,053	20,228,858	10,314,114	7,284,621	14,087,830	1,197,673	4,279,333	926,520	37,269	△ 544,263

3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	590,397,524	103,103,252	619,833,856	△ 132,717,369	177,785
純経常行政コスト	△ 211,521,256			△ 211,521,256	
一般財源					
地方税	110,136,065			110,136,065	
地方交付税	27,843,307			27,843,307	
その他行政コスト充当財源	21,672,033			21,672,033	
補助金等受入	55,533,587	6,033,304		49,500,283	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 152,315			△ 152,315	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,225,865	△ 10,225,865	
公共資産処分による財源増		0	△ 150,827	160,272	△ 9,445
貸付金・出資金等への財源投入			10,510,117	△ 10,510,117	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,412,285	6,412,285	0
減価償却による財源増		△ 3,888,259	△ 22,952,007	26,840,266	0
地方債償還等に伴う財源振替			19,573,841	△ 19,573,841	
資産評価替えによる変動額	△ 795				△ 795
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	593,908,150	105,248,297	630,628,560	△ 142,136,252	167,545

4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	44,465,841
物件費	27,175,572
社会保障給付	67,968,508
補助金等	8,849,761
支払利息	4,279,333
他会計等への事務費等充当財源繰出支	34,409,836
その他支出	3,851,632
支出合計	191,000,483
地方税	110,008,252
地方交付税	27,843,307
国県補助金等	48,930,986
使用料・手数料	7,022,341
分担金・負担金・寄附金	3,287,636
諸収入	3,274,516
地方債発行額	21,099,745
基金取崩額	5,120,942
その他収入	17,740,051
収入合計	244,327,776
経常的収支額	53,327,293

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,121,881
公共資産整備補助金等支出	5,902,536
他会計等への建設費充当財源繰出支	856,595
支出合計	32,881,012
国県補助金等	6,602,601
地方債発行額	13,304,255
基金取崩額	0
その他収入	498,026
収入合計	20,404,882
公共資産整備収支額	△ 12,476,130

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	83,084
貸付金	267,708
基金積立額	10,207,690
定額運用基金への繰出支	2,656
他会計等への公債費充当財源繰出支	3,750,194
地方債償還額	30,808,853
長期未払金支払支	121,434
その他支出	46,585
支出合計	45,288,204
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,067,854
基金取崩額	1,000,000
地方債発行額	3,618,700
公共資産等売却収入	160,272
その他収入	248,448
収入合計	7,095,274
投資・財務的収支額	△ 38,192,930

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,658,233
期首歳計現金残高	6,362,599
期末歳計現金残高	9,020,832

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,739千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	271,827,932	千円
地方債発行額	△ 38,022,700	
財政調整基金等取崩額	△ 4,500,000	
支出総額	△ 269,169,699	
地方債元利償還額	34,910,115	
財政調整基金等積立額	4,869,362	
基礎的財政収支	△ 84,990	千円

(4) 今後の収支見通し

(単位:億円)

		H26		H27		H28		H29		H30	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市税	1,110	0.9	1,120	0.9	1,125	0.4	1,269	12.8	1,263	△ 0.5
	地方交付税	239	△ 14.0	240	0.4	234	△ 2.6	340	45.3	337	△ 0.9
	国庫支出金	513	12.7	511	△ 0.4	553	8.2	659	19.2	688	4.4
	市債	564	48.4	439	△ 22.2	422	△ 3.9	431	2.1	468	8.6
	その他	503	326.3	500	△ 0.6	520	4.0	542	4.2	542	0.0
	合計	2,929	6.9	2,810	△ 4.1	2,854	1.6	3,241	13.6	3,298	1.8
	(うち一般財源)	1,798	△ 5.3	1,809	0.6	1,811	0.1	2,060	13.7	2,054	△ 0.3
歳出	義務的経費	1,557	5.6	1,533	△ 1.5	1,549	1.0	1,910	23.3	1,961	2.7
	投資的経費	480	45.9	520	8.3	539	3.7	553	2.6	573	3.6
	その他経費	918	8.3	818	△ 10.9	832	1.7	850	2.2	867	2.0
	合計	2,955	11.5	2,871	△ 2.8	2,920	1.7	3,313	13.5	3,401	2.7
		(うち一般財源)	1,824	0.7	1,870	2.5	1,877	0.4	2,132	13.6	2,157
	差引不足額	△ 26		△ 61		△ 66		△ 72		△ 103	
	累積不足額	△ 26		△ 87		△ 153		△ 225		△ 328	

(算出の根拠)

平成25年度決算見込額を勘案した平成26年度決算見込額を基礎にして推計。

1 歳入

- (1) 市税は、内閣府「経済財政の中長期試算」を参考に、現行制度で推計。
- (2) 地方交付税は、市税の推計を参考に平成26年度当初予算額を基礎に推計。
- (3) その他の特定財源は、過去の歳出の財源割合により推計。
- (4) 平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う歳入については、岡山県の決算状況などから推計。

2 歳出

- (1) 義務的経費のうち、人件費は各年度の退職見込者数を勘案して推計。
平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う人件費については、岡山県の決算状況などから推計。
扶助費は、過去の伸び率等を参考に推計。
- (2) 投資的経費のうち、普通建設事業費の大規模事業分は個々の事業費を積み上げて推計。
- (3) その他経費
 - ・ 物件費は、平成26年度決算見込額を基礎に選挙等の臨時的経費を勘案し平成27年度以降を推計。
 - ・ 維持補修費は、平成26年度決算見込額に過去の伸び率を参考に推計。
 - ・ 貸付金、積立金は、平成26年度決算見込額を基礎に推計。
 - ・ 補助費等、出資金及び繰出金は、下水道・国保・介護・後期高齢特別会計の見込み等を勘案し推計。